

令和5年度

主要施策の成果報告書

令和6年 9月 2日提出

みやき町長 岡 毅

目 次

《一般会計》

議会事務局	1
監査委員事務局	3
総務課	4
防災安全課	6
情報未来課	8
女子サッカー推進室	10
財政課	11
税務課	16
保健課	19
住民環境課	20
子育て福祉課	29
風の子・かぜのこ保育園	36
健康増進課	37
地域包括支援センター	41
メディカルコミュニティ推進課	44
建設課	49

まちづくり課	52
農林課	57
産業支援課	59
農業委員会	62
学校教育課	63
社会教育課	66

《特別会計》

国民健康保険特別会計	70
下水道事業特別会計	78
グリーンパーク推進整備 事業基金特別会計	83
後期高齢者医療特別会計	84
住宅用地取得造成事業特別会計	86
ふるさと寄附金基金特別会計	87

【議会事務局】

(1) 活性化方策

① 開かれた議会

議会だよりの発行

1, 569千円(年4回発行)

議会中継の実施

1, 277千円(議会中継委託料 964千円・中継機器保守委託料 314千円)

タブレットによるペーパーレス会議

1, 529千円(議員タブレット使用料 1, 141千円・会議システム使用料 388千円)

② 定例会・臨時会の開催日数、会期日数等

区 分			会 期 日 数			傍聴人
			本会議等日数	休会日数	計	
定例会	第1回	3月	11	8	19	8
	第2回	6月	4	4	8	22
	第3回	9月	12	10	22	38
	第4回	12月	5	4	9	19
	計		32	26	58	87
臨時会 1回			1	0	1	0
計			33	26	59	87

区分	全員協議会	議会運営委員会	総務文教 常任委員会	産業建設 常任委員会	民生福祉 常任委員会	議会広報 編集委員会	ふるさと 寄附金事業 特別委員会
開催日数	10	9	16	16	16	11	4

③ 定例会・臨時会の提出者別付議事件・議決状況

・町長提出

区分	種類						審議結果					
	条例	予算	決算	他	専決	計	可決	修正	否決	未了	継続	計
定例会	26	28	8	51	1	114	114					114
臨時会		1			2	3	3					3
計	26	29	8	51	3	117	117					117

・議員提出

区分	種類					審議結果						
	条例	意見書	決議	規則他	計	可決	修正	否決	撤回	未了	継続	計
定例会	2	3	1	6	12	11		1				12
臨時会												
計	2	3	1	6	12	11		1				12

- (2) 議員研修
- ・総務文教常任委員会 10/24～26 兵庫県佐用町・太子町 議員4名及び随行者1名
2/6～7 長崎県島原市・南島原市 議員5名及び随行者1名
 - ・産業建設常任委員会 10/24～26 富山県上市町・富山市 議員5名及び随行者1名
 - ・民生福祉常任委員会 10/31～11/2 長野県佐久市・伊那市 議員5名及び随行者1名
 - ・議会広報編集委員会 11/7～8 大分県日出町、福岡県大刀洗町 議員6名及び随行者1名

【監査委員事務局】

(1) 監査体制 監査委員は、識見を有する者1名と議員のうちから選任された者1名の2名で、定期あるいは随時に町の行財政に係る監査を行うほか、財政援助団体等の監査、毎月の出納検査、年1回の決算審査を行っている。

(2) 監査実施内容

区 分	対 象	監査等の期間	監査等の日数
例月現金出納検査	出納室	4月～3月 (毎月1回)	24
定期監査(兼)行政監査	全部局	11月～2月	21
随時監査(公共施設)	関係課	5月	3
決算審査	全部局	7月～8月	15
基金運用状況審査	出納室	8月	1
財政健全化判断比率審査	財政課	8月	1
財政援助団体等監査	補助金100 万円以上団体	10月	7
住民監査請求に基づく監査	関係課	1月～3月	58

【総務課 庶務・人事担当】

◎職員研修の実施

決算額 939千円

住民のニーズに対応するとともに職員の能力開発・研鑽に資するため、職員研修の推進を図った。(研修者数延べ 513人)

【総務課 総合政策担当】

◎ 一般管理費

○ 行政管理事業

決算額 2,908千円

町長交際費、特別旅費等、行政施策や行政改革を推進するため執行した。

町長交際費：540,870円

町長交際費内訳

	弔意	御祝	賛助	会費	その他	計
件数(件)	31	1	1	17	8	58
金額(円)	367,100	5,000	5,000	108,500	55,270	540,870

◎ 企画費

○ 企画事業

決算額 6,548千円

第三次国土利用計画策定、第三次みやき町総合計画の評価のほか、関係団体への負担等を執行した。

国土利用計画策定委託料：3,135,000円

総合計画評価支援委託料：2,134,000円

鳥栖地区広域市町村圏組合負担金：622,000円

○ 地方創生事業

決算額 643千円

みやき町の地方創生事業として位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりを推進した。

【防災安全課】

◎一般管理費 決算額 34,429千円

防犯施設の整備として、防犯灯47基の新設・改修を行い、防犯カメラ3基を地区要望に基づき通学路に設置した。

また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費 決算額 10,932千円

交通安全運動、交通安全指導員・交通安全協会による街頭指導等を行い、住民の交通安全意識の高揚を図った。

施設・設備関係では、ガードレール6ヶ所、ガードパイプ4ヶ所、カーブミラー31基、標識2ヶ所、白線の塗装等10ヶ所の整備を行った。

◎国土調査事業 決算額 14,512千円

国土調査事業は、香田・山田地区の一部を国土調査法第20条による登記と綾部・山田地区の一部0.45km²(45ha)の地籍調査を実施した。

◎消防費 決算額 500,890千円

出初め式、火災予防週間の巡回・パレード、防火訓練および年末警戒等を通じて、火災予防の意識向上や団員の資質向上に努めた。また小型ポンプ積載車2台を更新した。

消防施設として、消火栓については、西尾地区1基の新設整備、松枝地区1基を地上式から地下式に整備、また老朽化等により消火栓9基の改修を行った。

防災面では、防災行政無線の保守点検、戸別受信機移設業務等を行ったほか、浸水被害の要因分析・調査検証し、その対応策を求めることを目的とした流域治水推進調査業務を実施した。

○常備消防費 防災航空隊負担金、消防事務組合負担金

376,084千円

○非常備消防費	消防団員報酬（団員条例定数 5 5 2 人・団員数 5 2 9 人）、消防車購入等	7 2, 9 4 9 千円
○消防施設費	消防施設の維持管理費、消火栓の設置工事等	1 2, 1 6 8 千円
○防災費	防災行政無線設備整備維持管理費、雨水貯留タンク設置工事費、流域治水推進調査業務等	3 9, 6 8 9 千円

【情報未来課 情報担当】

◎文書広報費

決算額 5,325千円

広報紙「広報みやき」、ホームページ等の広報媒体を通じ、役場からのお知らせ、国・県等からのお知らせ、まちの話題等の情報を町民（閲覧者）にお伝えする。

印刷製本費（年間121,750部） 4,685,354円

◎情報管理費

決算額 141,395千円

基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努める。

デジタル基盤改革整備支援事業システム整備委託	7,938,117円
基幹系システムクラウド利用料	70,747,710円
情報系システムクラウド利用料	22,407,660円
情報系システムハウジング費用	3,484,800円
情報系端末賃借料	4,110,480円

◎指定統計調査費

決算額 1,149千円

行政上の基礎資料を得ることを目的とし、指定統計調査を実施する。

学校基本調査	5,715円
住宅土地統計調査	1,117,698円

【情報未来課 ふるさと振興担当】

◎男女共同参画事業費

決算額 225千円

みやき町男女共同参画計画に基づき、基本目標のひとつである「男女の豊かな暮らしを育む環境づくり」の一環として、子育て支援や少子化対策への寄与を目的に「ふれあいコンサート」をみやき町芸術文化活動事業協会へ委託。平成26年度から町内の幼稚園・保育園・小学校・中学校で実施を続けている。

令和5年度は町内4小学校へ『ラポール・ムジカ・デュオ』を招聘し、バイオリン・ピアノによる演奏会と楽器の演奏体験等を実施した。

【女子サッカー推進室】

〈歳 出〉

◎女子サッカー推進費

決算額 44,620千円

スポーツを通じた健幸長寿のまちづくりを目指し、町民のスポーツへの理解、積極性の醸成、スポーツ全般の推進や啓発を図る事業、また「みやきなでしこクラブ」だけではなく、町内のスポーツチームの活動を支援・応援することにより町全体で健幸長寿のまちづくりの推進を図る事業を行った。また、元なでしこジャパン海堀氏へスポーツ政策ディレクター業務を委託し、自身の知識や経験、知名度等を活かしながら「スポーツ政策の推進」並びに「健幸長寿のまちづくり」に大きく貢献いただいた。

令和5年度では、「スポーツ基本法」に基づき、町が実施するスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するためスポーツ推進計画を策定しました。

【令和5年度】

スポーツを通じたまちづくり事業委託料	：	20,996,500円
スポーツ政策ディレクター委託料	：	3,000,000円
スポーツ推進計画策定業務委託料	：	2,849,000円
地域おこし協力隊事業	：	7,033,097円

【財政課】

○令和5年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収入の状況	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度 伸率
地方税	2,879,807	2,864,205	15,602	0.5
地方譲与税	95,477	94,786	691	0.7
各種交付金	703,004	682,732	20,272	3.0
うち地方消費税交付金	605,364	603,875	1,489	0.2
地方特例交付金	37,813	37,381	432	1.2
地方交付税	4,385,910	4,247,744	138,166	3.3
使用料・手数料	338,607	326,126	12,481	3.8
国庫支出金	2,196,147	3,129,761	▲ 933,614	▲ 29.8
県支出金	1,220,656	1,131,772	88,884	7.9
繰入金	4,081,359	3,871,409	209,950	5.4
繰越金	840,123	690,458	149,665	21.7
地方債	356,037	1,000,124	▲ 644,087	▲ 64.4
うち臨時財政対策債	46,937	101,667	▲ 54,730	▲ 53.8
その他の収入	3,542,108	2,844,513	697,595	24.5
合計	20,677,048	20,921,011	▲ 243,963	▲ 1.2

【特徴】

普通交付税の合併算定替による特例期間が令和元年度にて終了となり、一本算定となって4年目である令和5年度の歳入決算額は20,677,048千円、前年度から243,963千円、1.2%の減となった。減となった主な要因としては、国庫支出金及び地方債の減となっている。

なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入を行った。

【増の要因】

地方交付税で普通交付税の再算定等による(138,166千円)、県支出金で地域医療介護総合確保基金事業補助金の皆増等による(88,884千円)、繰入金で教育施設整備基金繰入金の皆増等による(209,950千円)、繰越金で(149,665千円)、その他の収入のうち寄附金でふるさと寄附金(731,280千円)等が増となった。

【減の要因】

国庫支出金のうち防災・安全交付金(▲426,125千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(144,051千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金(▲117,656千円)、地方債のうち公営住宅建設事業債(▲328,700千円)、保育施設整備事業債(▲210,600千円)等が減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性質別歳出の状況	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度 伸率
義務的経費	6,860,775	6,679,487	181,288	2.7
人件費	2,163,703	2,152,065	11,638	0.5
うち職員給	1,249,180	1,274,230	▲ 25,050	▲ 2.0
うち基本給	830,921	848,299	▲ 17,378	▲ 2.0
うちその他手当	418,259	425,931	▲ 7,672	▲ 1.8
うち退職金	152,037	157,154	▲ 5,117	▲ 3.3
扶助費	3,030,061	2,853,529	176,532	6.2
公債費	1,667,011	1,673,893	▲ 6,882	▲ 0.4
投資的経費	1,611,746	2,858,439	▲ 1,246,693	▲ 43.6
普通建設事業費	1,594,735	2,803,040	▲ 1,208,305	▲ 43.1
うち補助事業費	633,390	1,468,617	▲ 835,227	▲ 56.9
うち単独事業費	943,545	1,325,705	▲ 382,160	▲ 28.8
その他の経費	11,480,361	10,542,962	937,399	8.9
うち物件費	3,723,512	3,727,901	▲ 4,389	▲ 0.1
うち補助費等	2,022,027	1,813,053	208,974	11.5
うち積立金	3,801,680	3,188,668	613,012	19.2
うち貸付金	25,000	25,000	0	0.0
うち繰出金	1,751,840	1,676,591	75,249	4.5
合計	19,952,882	20,080,888	▲ 128,006	▲ 0.6

【特徴】 歳出決算額は19,952,882千円で、前年度から128,006千円、0.6%の減となった。減となった主な要因としては、天建寺団地建替事業、中原体育館改修事業、中原公園南側駐車場整備事業、保育所等施設整備補助金等の減に伴う普通建設事業費の減等となっている。

【扶助費】 扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(▲115,050千円)等が減となった一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(160,790千円)、障害児給付費(88,557千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(58,687千円)等の増により、全体で176,532千円の増となった。

【投資的経費】 投資的経費は、地域密着型サービス施設等整備費補助金(48,702千円)、学校ICT機器整備工事費(43,780千円)等が増となった一方で、天建寺団地建替工事費(▲809,079千円)、中原体育館改修工事費(▲112,200千円)、中原公園南側駐車場整備工事費(▲42,876千円)等の減により、全体で1,246,693千円の減となった。

【補助費等】 補助費等は、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金(▲56,759千円)、農業者持続化支援給付金(▲14,704千円)等が減となった一方で、佐賀県東部環境施設組合負担金(156,098千円)、新型コロナウイルスワクチン事業費国庫負担金・補助金返還金(93,956千円)等の増により、全体で208,974千円の増となった。

【積立金】 積立金は、教育施設整備基金積立金(▲249,814千円)、グリーンパーク推進整備事業基金積立金(▲75,000千円)等が減となった一方で、ふるさと寄附金基金積立金(760,703千円)、減債基金積立金(100,000千円)、財政調整基金積立金(61,765千円)等の増により、全体で613,012千円の増となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項目	財政力指数	経常収支比率	経常収支比率の内訳			経常一般財源等
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
令和4年度	0.41	95.6%	24.5%	13.4%	19.4%	7,872,547千円
令和5年度	0.41	100.6%	24.2%	12.4%	20.3%	7,997,949千円

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、100.6%、対前年度比5.0ポイントの増となった。

歳入における経常一般財源等は、臨時財政対策債（▲54,730千円）等が減となった一方で、普通交付税（143,594千円）、地方税（15,602千円）、法人事業税交付金（13,430千円）等の増により、対前年度で125,402千円増の7,997,949千円となった。

一方、歳出充当では補助費等（▲60,323千円）が減となった一方で、ふるさと寄附金基金繰入金の財源充当について、R5年度決算より経常的な経費に充当せず、臨時的な経費にのみ充当したことに伴う物件費（150,241千円）、扶助費（189,908千円）、公債費（94,743千円）等の増により、経常一般財源等充当経費全体で対前年度比517,258千円の増となった。

合併特例措置の段階的縮減が令和元年度をもって終了し、令和2年度より一本算定となったため、合併特例債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰入を継続し、また、硬直化した事業の廃止・縮減等の見直しを検討していく。

項目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
令和4年度	9.8%	14.6%	9.6%	—	12,049,033千円	15,839,859千円
令和5年度	8.4%	14.7%	10.0%	15.8%	11,819,592千円	14,573,354千円

項目	標準財政規模	市町村税徴収率	備考
令和4年度	7,785,374千円	99.2%	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計ベースによる指標。 (一般会計、グリーンパーク特会、ふるさと特会) 基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ。
令和5年度	7,981,058千円	99.2%	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項）。以上の趣旨を踏まえ、令和5年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 341,637千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,210,698千円

区 分	事 業 名	全 体 事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県	地 方 債	そ の 他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	一般財源	
社会保障4経費 その他の社会保 障施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	60,259	4,511	0	1,368	7,470	46,910
		老人福祉費	238,574	3,689	0	102,202	18,227	114,456
		障害者福祉費	1,236,047	874,215	0	10,896	48,211	302,725
		子ども・子育て事業費	2,060,562	1,129,061	0	159,738	106,020	665,743
		小 計	3,595,442	2,011,476	0	274,204	179,928	1,129,834
	社会保険	国民健康保険事業費	224,982	112,597	0	42,745	9,567	60,073
		介護保険事業費	316,219	0	0	0	43,441	272,778
		後期高齢者医療事業費	566,342	75,649	0	0	67,409	423,284
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小 計	1,107,543	188,246	0	42,745	120,417	756,135
	保健衛生	保健衛生総務費	96,689	66	0	7,788	12,204	76,631
		予防費	248,447	78,451	0	50,427	16,427	103,142
		母子衛生費	57,352	22,634	0	0	4,770	29,948
		保健衛生施設費	105,225	0	0	47,785	7,891	49,549
		小 計	507,713	101,151	0	106,000	41,292	259,270
	合 計	5,210,698	2,300,873	0	422,949	341,637	2,145,239	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況

1. 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的として交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施することを目的に交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、令和5年度一般会計決算における実施状況を報告します。

2. 事業内容	【歳入】	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	296,517千円
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	192千円
	【歳出】	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	367,530千円
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	192千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		臨時交付金	その他	
【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】				
・みやき町地域通貨みやきpay低所得世帯支援事業（住民税非課税世帯対象）	67,068	67,068	0	0
・みやき町地域通貨みやきpay子育て世帯支援事業（子育て世帯対象）	6,472	4,681	0	1,791
・みやき町地域通貨みやきpay事業（全町民対象）	126,243	91,310	0	34,933
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業	167,747	133,458	0	34,289
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】				
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（住民税均等割のみ課税）	131	131	0	0
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（こども加算）	61	61	0	0
合計	367,722	296,709	0	71,013

【税務課】

◎町税の状況

町税収入の確保については、適宜適正な納税の推進に努めているところです。その方法としては金融機関での口座振替、納税義務者との協議による月極め納税方法の採用などにより、町税収入の確保を図り、滞納税の発生をできるだけ少なくするよう努めています。

滞納税の減少対策としては、前述の諸対策のほか、督促状の送付、納税相談の実施、電話催告、臨戸徴収の実施等を行うほか、預金、給与等の差押による徴収を実施しました。その結果、令和5年度の町税の徴収状況は下表のとおりとなっています。

(単位：円)

(単位：円)

(単位：円)

区 分		R3			R4			R5			
町民税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
個人	現年課税分	1,011,917,123	1,003,838,119	99.20	1,045,398,228	1,034,210,215	98.93	1,054,993,619	1,045,198,289	99.07	
	滞納繰越分	21,068,545	7,246,952	34.40	21,647,120	10,568,961	48.82	22,098,906	7,890,772	35.71	
	計	1,032,985,668	1,011,085,071	97.88	1,067,045,348	1,044,779,176	97.91	1,077,092,525	1,053,089,061	97.77	
法人	現年	均等割	56,436,300	56,133,000	99.46	65,435,900	65,205,900	99.65	60,819,700	60,303,900	99.15
		法人税割	74,440,700	74,438,500	100.00	59,899,160	59,899,160	100.00	57,820,920	57,807,120	99.98
		計	130,877,000	130,571,500	99.77	125,335,060	125,105,060	99.82	118,640,620	118,111,020	99.55
	滞納繰越分	625,686	194,900	31.15	668,600	246,100	36.81	652,500	43,300	6.64	
	計	131,502,686	130,766,400	99.44	126,003,660	125,351,160	99.48	119,293,120	118,154,320	99.05	
固定資産税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
固定資産税	現年課税分	1,271,257,200	1,263,009,400	99.35	1,334,086,000	1,324,495,900	99.28	1,352,701,000	1,342,051,700	99.21	
	滞納繰越分	29,795,935	13,456,272	45.16	23,843,663	8,902,036	37.34	23,802,108	7,964,304	33.46	
	計	1,301,053,135	1,276,465,672	98.11	1,357,929,663	1,333,397,936	98.19	1,376,503,108	1,350,016,004	98.08	
	国有資産交付金	1,005,400	1,005,400	100.00	1,010,700	1,010,700	100.00	1,010,600	1,010,600	100.00	
合計		1,302,058,535	1,277,471,072	98.11	1,358,940,363	1,334,408,636	98.19	1,377,513,708	1,351,026,604	98.08	
軽自動車税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
軽自動車税	現年課税分	98,886,700	97,705,700	98.81	103,973,900	102,788,800	98.86	105,882,700	104,769,200	98.95	
	滞納繰越分	3,194,496	651,200	20.39	3,492,721	866,788	24.82	3,630,233	682,300	18.79	
	計	102,081,196	98,356,900	96.35	107,466,621	103,655,588	96.45	109,512,933	105,451,500	96.29	
	環境性能割	2,788,700	2,788,700	100.00	4,420,400	4,420,400	100.00	3,826,100	3,826,100	100.00	
合計		104,869,896	101,145,600	96.45	111,887,021	108,075,988	96.59	113,339,033	109,277,600	96.42	
町たばこ税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
町たばこ税		237,093,954	237,093,954	100.00	251,590,214	251,590,214	100.00	248,414,963	248,414,963	100.00	
一般会計		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
総計	現年課税分	2,753,826,077	2,736,012,773	99.35	2,865,814,502	2,843,621,289	99.23	2,885,469,602	2,863,381,872	99.23	
	滞納繰越分	54,684,662	21,549,324	39.41	49,652,104	20,583,885	41.46	50,183,747	16,580,676	33.04	
	総合計	2,808,510,739	2,757,562,097	98.19	2,915,466,606	2,864,205,174	98.24	2,935,653,349	2,879,962,548	98.10	

令和5年度 不納欠損年度別税目一覧

年度	住民税			固定資産税	軽自動車税	国保税普徴	合計
	普徴	特徴	法人				
H19	4,300						4,300
H21						191,200	191,200
H22	59,000					167,300	226,300
H23	77,000			26,500	1,000	482,228	586,728
H24	136,500			123,800	1,000	491,000	752,300
H25	53,300			122,200	8,200	289,400	473,100
H26	92,700			91,200	8,200	330,400	522,500
H27	37,700			44,000		550,900	632,600
H28	52,000			24,200	14,900	424,600	515,700
H29	32,800			23,500	65,600	632,364	754,264
H30	148,900	75,600		369,200	53,400	601,600	1,248,700
H31	272,000			51,500	19,300	642,400	985,200
R 2	174,700			93,300	18,400	318,200	604,600
R 3					7,200		7,200
合計	1,140,900	75,600		969,400	197,200	5,121,592	7,504,692

令和5年度 不納欠損事由（地方税法第15条の7及び第18条の消滅時効）

欠損事由	住民税（普徴）		住民税（特徴）		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
A：生活困窮	70,200	6					74,500	8	24,900	3	186,100	21	355,700	38
B：無財産	4,300	1					129,800	18	29,800	4	344,664	21	508,564	44
C：所在不明	72,800	3	75,600	6			55,700	9	20,100	3	218,900	11	443,100	32
D：事業不振														
E1：執行停止1号	202,600	11					281,800	16	39,300	9	1,830,128	142	2,353,828	178
E2：執行停止2号	642,400	43					427,600	64	51,800	14	2,048,400	110	3,170,200	231
E3：執行停止3号	148,600	14							31,300	4	493,400	56	673,300	74
合計	1,140,900	78	75,600	6			969,400	115	197,200	37	5,121,592	361	7,504,692	597

令和5年度

《歳入》

◎町税以外の収入

(単位：円)

区 分	決 算 額
地方揮発油譲与税	22,661,000
自動車重量譲与税	68,320,000
森林環境譲与税	4,496,000
利子割交付金	913,000
配当割交付金	10,604,000
株式等譲渡所得割交付金	11,973,000
法人事業税交付金	49,275,000
地方消費税交付金	605,364,000
ゴルフ場利用税交付金	16,209,659
環境性能割交付金	8,664,953
地方特例交付金	35,402,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,411,000
徴税手数料	2,090,600
徴税費県委託金	42,755,674
延滞金	1,154,672
雑入	400
計	882,294,958

《歳出》

◎固定資産評価支援システム業務

決算額 12,257,300

固定資産評価支援システム導入により、地番図、家屋図、航空写真画像データ、土地マスター情報等の電子媒体による管理

【保健課】

◎PET検査費用助成事業

決算額 512千円

・PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進を図った。

【32,000円/人】

コース名	費用額	受診者数	助成額	計
シンプルコース	95,700 円	5 人	32,000 円	160,000 円
基本健診コース	117,700 円	4 人		128,000 円
精密健診コース	161,700 円	5 人		160,000 円
三大疾病コース	214,500 円	2 人		64,000 円
ゴールドコース	228,800 円	0 人		0 円
合計		16 人		512,000 円

◎ 脳ドック検査補助

決算額 616千円

40歳以上を対象とした脳ドック補助を行った。(検査料45,000円のうち28,000円を補助)

脳ドック検査補助実績 22人 616,000円

【住民環境課 住民担当】

◎戸籍事務

○戸籍総合システムの運用

決算額 11,023千円

戸籍総合システムの運用による事業効果として、各庁舎（住民担当、中原総合窓口担当、北茂安総合窓口課、三根総合窓口課）で戸籍、除籍謄抄本の発行時間の短縮、戸籍記載に要する時間の短縮による発行日数の短縮、戸籍の文字の統一化により誤字の仕様がなくなり住民サービスの向上につながっている。

○窓口証明発行システムの運用

決算額 1,690千円

窓口証明発行システムの運用による事業効果として、FAX付きの戸籍専用コピー機の利用により、各窓口で受け付けた戸籍届出書を住民担当に送信したり、戸籍システムに格納できない戸籍や附票を認証付きで出力したりすることで、戸籍の審査や発行に要する時間を短縮が可能になり住民サービスの向上につながっている。

○処理事件数

・戸籍届出事件数 808件 ・新戸籍編成数 170件 ・戸籍全部消除 278件

○戸籍届出事件数

(単位：件)

出生	婚姻	離婚	死亡	養子縁組	養子離縁	転籍	訂正	その他	計
177	68	31	377	8	2	71	13	61	808

○戸籍・除籍等の謄抄本交付件数及び手数料

決算額 5,879千円

・交付件数 10,598件
(他公用交付 4,452件)

◎コンビニ交付事業

決算額 7,731千円

コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在の戸籍・附票、住民票、印鑑証明の取得が可能となり住民サービスの向上につながっている。

◎住民基本台帳事務

世帯数と人口調査

(単位：世帯、人 R 6 . 3 . 3 1 現在)

世 帯 数	男	女	計
10,567	12,381	13,344	25,725

◎住民票記載、消除数調べ

(単位：人)

記 載				消 除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
1,077	174	8	1,259	853	370	12	1,235

◎住民票関係事務処理状況 (世帯)

(単位：件)

転入届	転居届	転出届	世帯主変更届	住民票職権記載等
752	267	680	175	276

○諸証明手数料

決算額 4,698千円

- ・住民票 9,899件 (他公用交付660件)
- ・印鑑登録再発行 203件
- ・印鑑証明書 6,488件 (他公用交付 8件)
- ・その他諸証明 427件 (他公用交付 1件)

◎中長期在留者登録者数

(単位：人)

国 名	男	女	計	国 名	男	女	計
ベトナム	45	57	102	韓 国	2	2	4
インドネシア	52	35	87	カンボジア	1	0	1
ネパール	11	20	31	台 湾	1	0	1
フィリピン	5	25	30	米 国	1	0	1
中 国	6	20	26	仏 国	1	0	1
ミャンマー	7	15	22	ラ オ ス	1	0	1
スリランカ	10	1	11	計	143	175	318

○中長期在留者住居地届出等事務委託金

決算額 271千円

◎個人番号カード関連事務

決算額 13,389千円

○個人番号制度は社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。住民基本台帳に記載されているすべての人に対して、個人番号が付番されることにより本人確認が容易かつ確実に行われ、行政手続きが簡素化され住民サービスの向上が見込まれる。

○申請者数と交付枚数 (R6.3.31現在)

申請者数	交付枚数
22,130	21,696

◎旅券発給事務事業【北茂安総合窓口課取扱い】

決算額 192千円

町民の利便のため、海外渡航に必要な旅券（パスポート）の申請受理及び交付を行った。

- ・旅券の申請受理件数 428件

◎その他

- 人口動態調査事務
- 警察署からの照会事務
- 身分証明書作成事務
- 住民基本台帳ネットワーク事務

【住民環境課 環境衛生担当】

- ◆環境衛生業務については、狂犬病予防事業、上水道供給事業、葬祭事業、害虫駆除事業、公害対策事業、廃棄物の処理及び清掃に関する事業、リサイクル推進事業、し尿処理事業などを実施。
環境保全に努め、衛生的で快適な生活環境の維持を目指した。

◎環境衛生関係業務

環境美化の推進・啓発を目的として住民参加型の清掃活動を行った。

- | | | | | | |
|-----------------|--------|-----|---------|-----|-----------|
| ・県内一斉「ふるさと美化活動」 | (6月実施) | 参加者 | 2, 194名 | 回収量 | 4, 440 kg |
| ・ふるさとクリーンアップ作戦 | (9月実施) | 参加者 | 110名 | 回収量 | 70 kg |

◎狂犬病予防事業

決算額 203千円

狂犬病の予防を目的として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら
狂犬病予防集合注射を3校区毎に実施した。

- | | | | |
|-------|----------------------|-------------|------|
| ・畜犬登録 | 1, 149頭 (新規登録: 103頭) | ・狂犬病予防接種済届出 | 750頭 |
|-------|----------------------|-------------|------|

◎上水道供給事業

決算額 1, 219千円

○佐賀東部水道企業団負担金 負担金額 1, 219, 000円

○配水管布設整備費補助金事業 補助金額 0円

地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として、地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。 ※事業期間：平成28年1月～令和6年3月末

◎害虫駆除事業

決算額 125千円

- スズメバチ等駆除補助事業 補助金額 108,200円
スズメバチ等の危険な蜂を専門業者に依頼して駆除した場合、駆除費の1/2以内で補助する
他、防護服の無料貸出を実施することにより、安全・安心な住環境の実現に寄与した。
- ・補助金交付件数 15件
 - ・防護服貸出件数 7件

◎葬祭事業

決算額 28,515千円

- 三養基西部葬祭組合負担金 負担金額 28,498,529円
- ・火葬実績 構成町：みやき町367体、上峰町87体 構成外：20体
- 改葬許可事業 許可件数：25件

◎公害対策事業

決算額 7,350千円

- 廃棄物の不法投棄防止事業 事業費 4,161,157円
- 町内の地区毎に1名の廃棄物指導監視員を委嘱し、資源物や粗大ごみの排出方法を指導する他、地区を巡回時に発見した不法投棄物について町に報告。職員により回収・処分を実施したが、処理困難物や処理方法が決まっている物については、業者に委託することで処理を行った。
- また、国・県管理の道路や河川については管理者へ連絡し、回収・処理をお願いした。

○あき地等の環境保全事業

事業費 8,400円

区長や住民からの、雑草の生い茂ったあき地に対する相談に対し、土地の管理者等を調査し、「あき地等の環境保全に関する条例」に基づき通知を発送した。
田畑については農業委員会を通じ、農地の適正管理の指導をお願いした。

・発送件数 12件

・依頼件数 10件

○水質、大気、土壌汚染対策事業

事業費 582,980円

・河川水質検査業務委託

町内河川12箇所について、年2回の水質検査を実施。概ね例年とおりの結果であった。

・公害原因物質測定分析業務委託

町内において公害及び環境問題の可能性がある場合に、必要に応じて測定分析を行った。

・分析件数 1件（香田区）

・佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議

負担金 44,000円

○悪臭、騒音、振動防止事業

事業費 2,597,709円

・悪臭、騒音、振動等苦情対応業務

・対応件数 4件

様々な苦情に対処し、住民の安全・安心な生活環境の維持に寄与した。

・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金事業

交付金額 2,590,037円

TNRを実施する団体等の代表者に猫の不妊去勢手術費用の補助を行った。補助対象：オス 123頭、メス 137頭

◎廃棄物の処理及び清掃に関する事業

決算額 604,824千円

○ごみ処理事業

家庭から排出されるごみを委託業者により収集・運搬し、鳥栖・三養基西部環境施設組合にて適正に処理するほか、ごみステーションの平準化と、鳥獣被害によるごみの散乱を防止するために、希望する地区に対しダストボックスを供与し、環境美化の推進を図り、生活環境の保全に努めた。

・一般廃棄物収集運搬業務委託	委託金額	134,039,400円			
中原校区 (株)大島産業	委託金額	35,912,800円			
北茂安校区 (有)フジショウ	委託金額	60,866,300円			
三根校区 (株)大島産業	委託金額	36,699,300円			
臨時粗大ごみ収集運搬委託	実績金額 (単価実績)	561,000円			
・可燃ごみ 3,953 t	・不燃ごみ 56 t	・粗大ごみ 28 t	・資源ごみ 341 t		
・鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	負担金額	221,356,000円			
・佐賀県東部環境施設組合負担金	負担金額	224,263,000円			
・ダストボックス購入費	購入金額	3,129,500円			
平成19年度から希望地区に対しダストボックスを供与。	令和5年度設置基数	38基	購入：32基		

- ・環境美化活動奨励費補助金 交付金額 2,457,840円

ごみの集積場所において、ごみ等の散乱防止、排出抑制、立ち番などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進した。

- ・令和5年度 交付対象世帯 10,241世帯

○ごみ減量対策事業

住民1人あたりごみ排出量を削減するため、ごみ分別の啓発を行った。

- ・生ごみ処理器購入費補助金 補助金額 173,500円

生ごみ処理器の購入費に対し補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量化を図った。

- ・補助件数 密封発酵容器：2件 コンポスト化容器：6件
電動生ごみ処理器：8件

◎リサイクル推進事業

決算額 4,170千円

- ・資源回収推進奨励費補助金事業 補助金額 610,342円

一般廃棄物の分別を徹底し、資源ごみの再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収活動を実施する団体に対して奨励金を交付した。

- ・登録団体数：30団体 ・回収量：68,219kg

- ・リサイクルコーナー、リサイクルデー事業

中原庁舎、三根庁舎においては、平日の月・水・金の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施。平成30年度からはみやき町庁舎においても、平日の火・木の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施し、週を通していずれかの庁舎でリサイクルが可能となった。

その他、北茂安保健センター駐車場において、毎月第3日曜の8時30分から10時30分までリサイクルデーを実施。資源物の分別を徹底し、資源物の回収率向上を図った。

◎食品衛生に関する事業

決算額 80千円

○鳥栖食品衛生協議会補助金

補助金額 80,000円

◎し尿処理事業

決算額 106,338千円

○三神地区環境事務組合負担金

負担金額 97,595,000円

町内のし尿及び浄化槽汚泥を、町許可業者である(有)第一環境整備事業所が収集し、三神地区環境事務組合の施設(三神地区汚泥再生処理センター)へ運搬し、処理を委託。

公共下水道並びに合併処理浄化槽への切り替えによりし尿処理量は減少している。

・し尿及び浄化槽汚泥処理量 15,896,890kℓ

○し尿手数料公費負担金

負担金額 8,743,285円

し尿の処理手数料の値上げ分について公費で負担し、住民の負担軽減を図った。

【子育て福祉課 子育て支援担当】

◎児童手当事業 決算額 422,025千円
 延児童数 37,278人

◎ひとり親家庭等医療費助成事業 決算額 13,640千円
 対象者数 697人、年間延件数 6,996件

◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 121,342千円
 対象者数 4,285人、年間延件数 63,400件

◎保育料の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	61,728,800	61,166,300	0	562,500	99.08
過年度分	1,760,350	587,330	0	1,173,020	33.36
合計	63,489,150	61,753,630	0	1,735,520	97.27

◎子どものための教育・保育事業 決算額 937,121千円
 子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）

◎子育てのための施設等利用給付事業 決算額 7,363千円
 子ども・子育て支援の充実を図るため、幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度へ移行していない幼稚園等への保育料や幼稚園等の預かり保育事業等の経費を負担した。

◎子ども・子育て支援事業 決算額 66,902千円
 延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育対策事業、保育所乳児中途受

入促進事業、ファミリー・サポート・センター事業

- ◎子育て支援委託業務 決算額 17,632千円
地域全体での子育て支援を行うため、ボランティア団体・グループの子育て支援活動の支援や子育て世帯の育児相談・支援をする事業の委託を行った。
- ◎放課後児童健全育成事業 決算額 48,501千円
昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 407人
- ◎出生祝金事業 決算額 12,350千円
支給人数 166人 第1子 55人 第2子 64人 第3子 34人 第4子 8人 第5子以降 5人
- ◎認定こども園施設整備事業 決算額 341,477千円
待機児童の解消のため、幼稚園から移行して認定こども園の創設の施設整備を行った。
- ◎保育士等人材確保促進事業 決算額 9,575千円
町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等へ養育支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金などの補助を行い、保育士等の人材確保を促進することで、待機児童の発生を抑制した。対象者数 82人
- ◎児童館事業 決算額 14,170千円
児童館でのイベント運営や子育て支援事業の情報発信を行った。また、外壁工事も行った。
- ◎出産・子育て応援事業 決算額 9,200千円
妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」の充実を図るとともに「経済的支援」を一体的に実施するため、出生届時の面談後に5万円を支給した。
- ◎保育所等給食費支援事業 決算額 3,265千円
給食を提供する保育所等に係る給食の食材費等の高騰に対して給食の質と量を確保するため補助を行った。

- ◎子ども・子育て支援事業計画策定事業 決算額 4,730千円
第3次みやき町子ども・子育て支援事業計画策定のため、子どもの実態調査（貧困対策）も含め基礎調査（アンケート等）を行った。
- ◎保育対策総合支援事業費補助金事業 決算額 5,420千円
保育所等において保育士の業務負担を軽減し保育士の離職防止を図るため、周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な費用及びICT等を活用した業務システムの導入費用の補助を行った。
保育補助者雇上強化事業費補助金、保育体制強化事業費補助金、保育所等における業務のICT化推進等事業費補助金、保育環境改善等事業費補助金
- ◎子ども第3の居場所事業 決算額 11,926千円
生活や学習等の環境に困難を抱える子どもが安心して過ごせる居場所を設けることで、子どもたちの自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など将来の自立に向けて生き抜く力を育み、「社会的孤立」に陥らないよう事業者に委託し支援を行った。

【子育て福祉課 地域・障害福祉担当】

◆福祉業務においては、障がいのある人等の要援護者に対する福祉の充実を図り、生活の安定による地域福祉社会の構築に取り組んでいる。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、近年の社会経済情勢の変化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めた障がい者（児）支援・生活保護の相談など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障がい者・児福祉については、令和2年度に作成した、第6期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズによりきめ細かく対応できるよう、障がい福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

また、コロナ禍において様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し臨時的な措置として給付金を支給した。

◎電子マネー応援クーポン追加事業（低所得世帯支援枠）	決算額	810千円
・物価高騰に直面する低所得世帯及び町内商工業者の支援に資するため、非課税世帯へ1世帯当たり30,000円分の電子クーポン(みやきpay)ポイント付与について対象世帯に通知した。 (通知世帯2,602世帯)		
◎物価高騰対応重点支援臨時給付金事業	決算額	167,747千円
・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的とし、低所得世帯へ70,000円支給した。(支給世帯2,297世帯)		
◎物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（住民税均等割のみ課税）	決算額	131千円
・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的とし、住民税均等割のみ課税世帯へ100,000円を支給するための事務費を支出した。給付業務は翌年度へ繰り越す。		
◎民生委員児童委員協議会事業	決算額	10,179千円
・中原校区 20人、北茂安校区 27人、三根校区 20人		
◎社会福祉団体補助等事業	決算額	47,297千円
・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「みやき町社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。		

◎障害福祉計画等策定事業 決算額 6, 343千円

- ・障害福祉施策を総合的に推進するため、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画を策定した。

◎障害福祉サービス給付事業 決算額 755, 913千円

- ・決定者数 290人、延利用者数 5, 356人

◎自立支援給付（補装具） 決算額 2, 882千円

- ・身体障がい者（児）の方の障がいを補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具給付や修理を行った。（件数 39件）

◎障害者医療 決算額 33, 324千円

○更生医療

- ・障がい者の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。

人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 1, 779件）

○育成医療

- ・障がい児の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。

脊柱側弯症手術：固定術（件数 1件）

○療養介護医療

- ・医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。

（件数 123件）

◎地域生活支援事業

決算額 21,629千円

○障害者相談支援事業

・障がい者や障がい児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業を、NPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター キャッチ・光風会 こころね・若楠若楠療育園の3事業所に委託して実施した。

(件数 4,640件)

○障害者虐待防止センター事業

・障がい者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センターをNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター キャッチに委託して実施した。

○手話奉仕員養成講座実施事業

・聴覚障害者の社会参加促進のため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を奉仕員として養成するため講座を開設した。

○成年後見制度利用支援事業

・判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者の自立援助と福祉の増進のため、成年後見、補佐又は補助開始等の町長申立て及び後見人への報酬の助成を行った。

(後見人報酬助成 2件)

○重度障害者地域生活重点支援事業

・重度の障害者が重度障害者グループホームを安心してサービスを利用し、また、家族の休息も確保を行うため、その運営法人に対し運営補助を行った。(利用者 1名)

○重度障害者等日常生活用具給付事業

・重度の障がい者(児)の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行った。

移動移乗支援用具、移動用リフト、ストマ等 (件数 190件)

○移動支援事業

・屋外での移動が困難な重度の肢体障がい者、視覚障がい者、知的障がい者等に対し、外出のための支援を行うことにより、障がい者（児）の社会参加を促進した。

（利用実員数 5人、件数 23件）

○日中一時支援事業

・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行った。

（利用実員数 17人、件数 124件）

○自動車改造費助成事業

・障がい者の社会参加を促進するため、身体障がい者が就労等に伴い自らが所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。（件数 1件）

◎重度心身障害者医療費助成事業 決算額 54,495千円

・対象者数 575人、申請件数 13,927件

◎重度心身障害者タクシー利用費助成事業 決算額 757千円

・重度の障がい者に対して社会復帰・参加の推進を目的とし初乗り運賃補助を行った。（件数 871件）

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業 決算額 17,984千円

・中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを開設した。しょうがい生活支援の会すみかへ委託し実施した。（定員 12人）

◎障害児通所等給付事業 決算額 348,931千円

・決定者数 228人、延利用者数 2,982人

【風の子・かぜのこ保育園】

保育園は、仕事・病気・障がい・求職などの理由で、家庭において児童を保育することができない保護者に代わってその児童を保育する福祉施設である。

家庭の養育の補完を行い、健全な心身の発達を図るために「養護と教育」が一体となって、心豊かな人間性を持った子どもを育成することを保育の基本として、園児の健やかな成長を願いながら保育を行った。

通常保育のほかに、「園外保育（バス旅行）」「保育参観」「夕涼み会」「運動会」「農業体験」「生活発表会」等の四季に合わせた行事を例年行っている。

主な事業としては、空調機器について、令和2年度から計画的に取替え工事を行っており、令和5年度は4台の空調機器の取替えと、給食室ガステーブルの入替えを行った。

令和5年度末における在園児数は、以下のとおりとなっている。

◎令和5年度末の在園児数

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち受託分
風の子保育園	12 (0)	26 (0)	26 (1)	42 (0)	43 (1)	43 (0)	192	(2)
かぜのこ保育園	3 (0)	12 (0)	2 (0)	—	—	—	17	(0)

◎英会話教室委託事業

決算額 715千円

3歳児から5歳児を対象に、4月を除く5月からの11か月間で30回実施。「英語を話せる」という楽しさが、積極性や自信を持つきっかけになる。

◎体操指導委託事業

決算額 690千円

2歳児から5歳児を対象に、4月を除く5月からの11か月間で22回実施。体操により系統化して正しい運動刺激を与え、身体の各器官の発達を促す。

◎サッカー教室委託事業

決算額 231千円

4・5歳児を対象に5月、10月（2回）、12月、1月、2月に6回実施。子どもたちの基礎体力の向上と友だちと協力する面白さを知り協調性を養う。

◎空調機器取替工事

決算額 4,180千円

令和2年度から計画的に取替工事を行っており、令和5年度は遊戯室3台、休憩室1台、計4台の空調機器の取替えを行った。

◎給食室機器入替

決算額 394千円

平成30年度から計画的に機器の入れ替えを行っており、令和5年度はガステーブルの買替えを行った。

【健康増進課】

◎アピアランスケア支援事業費補助事業

決算額 154千円

がん治療やがん以外の疾病による脱毛等により就労や社会参加等に支障のある方を対象に医療用かつらの購入経費及び乳がん患者の方への補整具の購入経費の一部を補助した。

- ・医療用かつら補助者 8人
- ・補整具補助者 1人

◎がん検診・結核健診事業

決算額 27,121千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核健診を実施した。

また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮がん検診を節目の年齢の対象者に無料クーポン券を送付し実施した。

【各種がん検診受診者】	8,128人	・胃がん検診受診者	585人	・胃内視鏡検査	19人
		・肺がん検診受診者	1,920人	・結核健診受診者	1,336人
		・前立腺がん検診受診者	688人	・乳がん検診受診者	752人
		・子宮がん検診受診者	1,155人	・大腸がん検診受診者	1,673人
【新たなステージに入ったがん検診】（再掲）		・乳がん検診受診者	20人	・子宮がん検診受診者	18人
【だ液によるがんリスク検査】	7人				

◎予防接種事業

決算額 86,778千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

・定期各種予防接種接種者	5,234人	・高齢者インフルエンザ接種者（定期）	4,986人
・高齢者肺炎球菌接種者（定期）	278人	・子どもインフルエンザ接種者（任意）	1,468人
・高齢者肺炎球菌接種者（任意）	10人	・妊娠安心風しん接種者（任意）	1人

◎緊急風しん抗体検査事業

決算額 467千円

風しんの流行を受け、定期予防接種の機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対して風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い者には予防接種を実施した。令和元年度から令和3年度までの実施予定であったが、令和6年度まで3年間延長となる。

・抗体検査者数 31人 ・予防接種者数 6人

◎佐賀県風しん予防接種事業

決算額 384千円

妊娠を希望する女性や抗体価の低い妊婦の同居者を対象に抗体検査、または抗体価の低い者には予防接種を実施した。令和元年度から令和3年度までの実施予定であったが、令和6年度まで3年間延長となる。

・抗体検査者数 4人 ・予防接種者数 38人

◎健康増進事業

決算額 1,854千円

町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、異常の早期発見、早期治療のために健康増進事業を実施した。

・肝炎ウイルス検査受診者 242人 ・健康相談者 1,320人
・骨粗しょう検診受診者 43人 ・生活保護健康診査 12人

◎食の地域推進事業

決算額 1,323千円

第3次みやき町食育推進基本計画に基づき、食を通した「健幸長寿のまち」実現を図るため、食に関する教室等を実施した。また、コロナ禍で中止していた地域での食育事業を再開した。

・食の健幸教室参加者 155人 ・親と子の料理教室参加者 38人 ・食生活改善推進協議会研修会参加者 575人
・家庭の味噌汁塩分測定事業 113人 ・地区伝達料理講習会 122人
・小学校豆腐作り（北小3年生）113人 ・男性の料理教室 33人

◎新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 決算額 180,395 千円
新型コロナウイルスに対するワクチン接種を速やかに実施できるよう関係機関と連携し、町内12医療機関での個別接種を実施した。

・春開始接種（期間：令和5年5月8日から令和5年9月19日）

接種回数 5,276回（接種率 20.43%）

うち高齢者 4,824回（接種率 54.63%）

・秋開始接種（期間：令和5年9月20日から令和6年3月31日）

接種回数 6,437回（接種率 25.00%）

うち高齢者 4,807回（接種率 54.91%）

◎産前産後サポートステーション事業 決算額 17,423 千円

NPO法人きゃんどうるハートに業務委託し、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実施した。

・24時間相談受付者 45人 ・産後デイサービス実施者 274人

◎母子保健事業・次世代育成支援事業 決算額 24,586 千円

母と子がともに健やかに過ごせるように、妊娠期から育児期までの母子保健事業を実施した。

・母子健康手帳の交付者 168人 ・妊婦健康診査受診者 2,137人

・乳幼児健康診査受診者 937人 ・育児相談・家庭訪問等実施者 1,516人

・産婦健康診査受診者 229人 ・新生児聴覚検査費用助成者 152人

・母子保健推進員 30人

◎出産・子育て応援事業 決算額 14,997 千円

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう「伴走型相談支援」として、妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届後、保健師、助産師が面談を行い、継続的に必要な支援を行うとともに、「経済的支援」として、妊娠届出時保健師との面談後、出産応援ギフトとして5万円の支給を実施した。

・出産応援ギフト 168人

◎歯と口腔の健康づくり事業

決算額 2, 778千円

三養基鳥栖歯科医師会のご協力のもと、歯と口腔からの健康づくりとして虫歯等の早期発見及び歯科保健の向上を目的に、成人歯科保健事業として20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目の者に対し歯周疾患健診を、母子歯科保健事業として妊婦歯科検診を実施した。また、歯質の強化及び虫歯予防のためみやき町内の幼稚園、保育園の4歳児、5歳児に対しフッ化物洗口事業を実施した。1歳6ヶ月児、3歳児に対し、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布を実施した。

- ・歯周疾患検診受診者 175人
- ・妊婦歯科健診受診者 57人
- ・フッ化物洗口実施児 473人
- ・歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布 434人

◎特定健康診査等事業

決算額 22, 918千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

- ・特定健康診査受診者 1, 549人
- ・若年者健康診査受診者 51人
- ・後期高齢者健康診査受診者 997人
- ・39歳以下健康診査 26人
- ・結果説明会参加者 1, 308人
- ・二次健康診査受診者 187人
- ・特定保健指導終了者 127人

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）等を行っている。高齢化率：34.01%（R6.3.31現在）に伴い、高齢者のひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

令和5年度においては、循環型介護予防エコシステム構築事業の継続実施、いきいき百歳体操の実施地区の支援を行い、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防の推進を行った。また地域支援事業以外にも、高齢者買物支援実証事業やシルバーカー購入助成事業及び敬老事業等を行った。

◎あんま等の施術料の助成事業（1人につき、年24枚発行） 利用者215人、使用枚数2,245枚	決算額 2,245千円
◎高齢者買物支援実証事業 買い物弱者を支援し、その効果や課題等について検証を行うため移動販売を行った。	決算額 8,205千円
◎友愛ヘルプ事業 老人クラブの会員により、ひとり暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問することで、孤独感を解消し、安否確認を行った。	決算額 1,100千円
◎介護予防ふれあいサロン事業 高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。 46カ所 のべ人数12,502人	決算額 2,797千円
◎循環型介護予防システム構築推進事業 多様なサービスの充実と要支援者をそれらのサービスにつなぐ手法の確立、元気高齢者の社会参加促進、介護予防サポーターの養成、住民主体の「通いの場」の支援等、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防を推進した。	決算額 6,835千円
◎いきいき百歳体操支援事業 高齢者が要介護状態に陥らず、健康でいきいきとした生活を送れるよう、重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 34地区	決算額 1,520千円

◎緊急通報体制整備事業 整備台数95台、受信回数1,180回	決算額 3,880千円
◎敬老事業地区補助事業 対象者数7,154人：中原校区2,217人、北茂安校区3,056人、三根校区1,881人	決算額 10,032千円
◎敬老祝金支給事業 支給者数1,073人：中原校区331人、北茂安校区442人、三根校区300人	決算額 14,935千円
◎敬老事業記念品支給事業 金婚者数：84組	決算額 370千円
◎生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたって自分らしく安心して生活できるように、支え合いの地域づくりの活動を進める体制整備を構築するため、生活支援コーディネーターを配置し、協議を行った。	決算額 25,792千円
◎食の自立支援事業（配食サービス） のべ人数1,321人：中原校区443人、北茂安校区464人、三根校区414人	決算額 13,248千円
◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業 利用者18人	決算額 685千円
◎高齢者介護予防活動推進事業 老人クラブに委託し、健康づくり事業、生きがいくくり事業を行った。	決算額 3,625千円
◎シルバーカー購入助成事業 対象者数26人	決算額 175千円
◎老人クラブ活動等推進事業 単位老人クラブ活動補助金 1,101千円、老人クラブ連合会活動費補助金 238千円	決算額 1,339千円

◎家族介護者交流事業

決算額

39千円

介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。

参加人数 10人

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	措置費計
南花園	40人	18,816,366	3人	200,700	1,720,823	47,215,740	21,429,754	70,366,317
寿楽園	2人	976,780			27,561	891,444	342,412	1,261,417
佐賀向陽園	3人	941,400			665,334	4,066,409	1,697,515	6,429,258
けいこう園	1人	3,290	1人	6,600	0	80,600	6,708	87,308
双葉老人ホーム	1人	470,700			0	1,925,683	680,700	2,606,383
池月苑	1人	3,000			17,096	1,551,769	610,269	2,179,134
合計	48人	21,211,536	4人	207,300	2,430,814	55,731,645	24,767,358	82,929,817
負担金計				21,418,836				措置費計
過年度分		0		0				
負担金総計				21,418,836				

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	件数	報酬受入額	委託料支払額
直営分	4,049件	18,376,560	
委託分	55件		240,900
住宅改修支援事業	10件	20,000	
計	4,114件	18,396,560	240,900

【メディカルコミュニティ推進課】

予防費 ー 高齢者保健事業費 決算額 13,953千円

【主要事業：高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業】

〔目的〕

人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。

〔事業内容〕

国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行う。

（佐賀県後期高齢者医療広域連合受託事業）

①被保険者に対する個別的支援

KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行う。

②通いの場等への積極的な関与

通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行う。

〔令和5年度実績〕

ハイリスクアプローチ（訪問実績） … 実人員 605人 延べ訪問回数 580回

ポピュレーションアプローチ（実施実績） … 実施地区 12地区 延べ参加者数 257人

予防費 ー メディカルコミュニティセンター事業費 決算額 50,203千円

【主要事業：医療費適正化事業】

〔目的〕

町長はじめ特別職・管理職・メディカルコミュニティセンター館長で構成する「プロジェクトチーム」及び担当職員で構成する「ワーキンググループ」を設置し、そのいずれにも地域活性化起業人が参画する形で、本町の医療費の現状把握、原因究明、

施策の企画・立案、方針を設定した上での医療費削減に有効な事業の実施を推進する。

〔事業内容①〕 適正服薬訪問指導事業

本町の後期高齢者医療制度の被保険者のうち重複服薬（同一薬効の医薬品が複数の医療機関から処方されもの。併用禁忌を含む。）及び多剤服薬（6種類以上及び2院以上の医療機関からの処方によるもの。）の状況が疑われる方を対象として、薬剤師による訪問指導を行うことにより、用法・用量の誤りや飲み合わせによって生じる副作用等の健康被害（薬剤有害事象）の予防及び減薬による医療費の適正化を目指す。

〔令和5年度実績〕

訪問実績 … 対象者58人のうち訪問件数 43件

減薬につながる行動・意識変容が見られた件数 … 13人

〔事業内容②〕 健幸長寿のまちづくりをめざす教育連携事業

町内外および町民の中で医療・福祉に関わる情報格差が生じている現状を解消するため、包括連携協定を締結している福岡大学の協力を得て、医療者との交流を通じた、全世代をまたいだ健幸長寿のまちづくりに向けた取組を実施し、すべての世代が医療の実情を理解し、自身と地域の将来を考えることにつなげる。

令和5年度においては、町内の小・中学生及び高校生並びにその保護者を対象として、コロナ感染症の現場においてチーム医療により対応にあたられた医師による医療講演及び学生と医師、看護師、薬剤師、リハビリスタッフ等の医療関係者との対談形式によるトークセッションを実施した。

〔令和5年度実績〕

当センターでの受講者 … 87人

中継での視聴者 … 252人

【主要事業：広報・イベント運営事業】

〔目的〕

センターの設立趣旨の一つである広域的な交流の促進及びにぎわいを創出するため、起爆剂的なイベントを実施し集客の増

加・再訪の促進を図り、より多くの利用者の健康意識向上及び健康データ収集につなげる。

〔事業内容〕

6月 周年祭

8月 施設利用促進イベント

11月 秋の収穫祭

12月 クリスマスイベント

〔令和5年度実績〕

開館2周年イベント（6月24日～25日）

主な内容 … 2周年記念パネルディスカッション等

来館者数 … 10,000人（2日間）

施設利用促進イベント「キッズチャレンジエキスポ」（8月5日～6日）

主な内容 … ドローンパイロット・YouTuber・モデル・プログラマー・CA・看護師・薬剤師等のおしごと体験

来館者数 … 8,000人（2日間）

秋の収穫祭（11月18日～19日）

主な内容 … 町プロモーション大使 宮原氏によるライブ、ミスJAPANグランプリ 吉田氏MCによるトークショー等

来館者数 6,000人（2日間）

クリスマスイベント（12月23日）

主な内容 … 町プロモーション大使 宮原氏によるクリスマスライブ、クリスマスマーケット等 昼夜2部構成で実施

来館者数 … 17,000人

イベント時来館者数合計 … 41,000人

【主要事業：健幸大学開催事業】

〔目的〕

「健幸長寿のまち」の実践事業として、中高年層を対象とした健康意識の向上を目的とした学びの場を創出する。

講座の実施にあたっては、連携大学・テナント事業者・地域医療等と連携し、幅広いテーマを盛り込んだカリキュラムを構築する。

また、受講者の健康増進度を図るため血液検査等を実施し、データを蓄積することで今後の健康施策につなげる。

〔事業内容〕

開催期間 … 前期 令和5年5月～9月、後期 令和5年11月～令和5年3月 ※いずれも50分×60回

講師 … 町内医療従事者、メディカルコミュニティセンターテナント関係者、町保健師、大学講師陣など

定員 … 各期40人 参加費 … 2,000円

〔令和5年度実績〕

前期参加者数 … 40人

後期参加者数 … 37人

【主要事業：地域活性化起業人事業】

〔目的〕

総務省所管制度「企業人材派遣制度」を活用し、民間企業の社員を受け入れ、医療費適正化・町民の健康維持・増進を目的とし、町民の健康データの分析による健康施策の企画・立案を実施する。また、メディカルコミュニティセンター内のテナント事業者との連携体制を構築し、各種教室・イベント等を通じた施設利用者の健康管理・体力強化等につながる取組を実践する。

〔事業内容〕

主な業務内容 … KDBデータの分析及び分析結果を利用した健康施策支援、社会保険の保険者との関係構築に基づく若年世代の健康データ収集及び分析、メディカルコミュニティセンターでの健康増進活動及びイベント企画支援

財政措置…特別交付税措置（560万円×2人／年）

〔令和5年度実績〕

医療費削減プロジェクトチームにおける事業提案 … 前述「適正服薬訪問指導事業」の実施につなげる。

レセプト・健診結果データ分析 … 国保・後期の被保険者の中で、高血圧症・高脂血症・糖尿病の割合が高く、これらが重症化した結果医療費の高騰を招くとの分析結果を得る。

→ 令和6年度は若年層の訪問を積極的に行うこととする。

保健衛生施設費 － メディカルコミュニティセンター管理費 決算額 38,367千円

メディカルコミュニティセンターの施設維持管理を行う。

開館時間：8時30分～22時00分（施設利用時間 9時00分～22時00分）

休館日：12月31日～1月3日

[令和5年度実績]

施設改修工事実績

自立式看板新設工事 … 工期 令和5年11月1日～令和6年1月31日、契約金額 756,800円

防犯カメラ増設工事 … 工期 令和6年1月12日～2月9日、契約金額498,300円

保健衛生施設費 － B&G海洋センター管理費 決算額 50,287千円

北茂安B&G海洋センター（温水プール）の施設維持管理を行う。

開館時間：火曜～土曜日 9時30分～21時00分、日曜日 10時00分～18時00分

休館日：月曜日、12月31日～1月3日、その他施設管理上必要と認める日

[令和5年度実績]

施設改修工事実績

既設埋設給水配管修繕工事 … 工期 令和6年2月15日～3月31日、契約金額 715,800円

【建設課】

◎土木管理費

決算額 32,257千円

道路陥没の応急処置や水路法面の除草作業等の日常的な施設の維持管理を委託した。

令和4年度に大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、その結果に基づき2か所において詳細調査を実施した。

いずれも全体滑りの可能性はなく、滑動崩落の恐れがないと判断された。

・施設維持管理作業業務委託	委託料	7,220千円
・大規模盛土造成地変動調査業務委託	委託料	25,037千円

◎道路橋りょう費

○道路橋りょう維持費

決算額 132,675千円

日常生活の基盤となる町道の維持管理、町道沿い除草作業の地区への委託や高木伐採、道路台帳の整備等を行った。

町道維持管理委託(53地区)、高木伐採業務委託(1件)

セットバック測量委託(5件)、道路台帳整備

町道維持補修工事(95箇所)

委託料 18,840千円

工事請負費 113,835千円

○道路橋りょう新設改良費

決算額 296,872千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(道路メンテナンス事業)

・橋梁定期点検業務委託(他、橋梁補修設計業務委託1件)

・橋補修工事2件(姫方橋、南直代橋)

委託料 13,442千円

工事請負費 19,142千円

(単独事業)

・直代松枝線用地取得に伴う分筆測量業務委託(他3件)

委託料 7,887千円

・板部中津隈線道路改良工事（他 2 2 件）	工事請負費	2 1 6, 9 8 4 千円
・板部中津隈線道路用地買収（他 5 路線、地権者 9 名）	公有財産購入費	1 1, 5 7 8 千円
・中原香田線水路整備電柱移設工事補償	補償補填及び賠償金	1 6 1 千円
・生活道路整備補助金（3 件）	負担金補助及び交付金	1, 9 5 2 千円

（公共施設等適正管理推進事業債事業）

・南島本分線舗装補修工事	工事請負費	2 5, 7 2 6 千円
--------------	-------	---------------

◎河川費

決算額 2 4, 5 4 7 千円

内水排除及び筑後川の洪水（高潮）時における支川への逆流の防止、支川等の水位を下げるための水閘門、排水機操作を円滑に行い、災害発生を防止するため操作や維持等の管理業務を委託した。また、筑後川堤防の危険箇所の早期発見及び環境美化を目的として除草作業を委託した。

・水こう門等管理委託料	委託料	4, 8 4 9 千円
・筑後川堤防除草委託料	委託料	1 9, 6 9 8 千円

◎住宅費

○住宅管理費

決算額 3 3 1, 8 0 3 千円

町営住宅及び定住促進住宅の維持管理について指定管理者へ業務委託した。

みやき町公営住宅等長寿命化計画に基づき、第 2 北浦団地外部改修工事等の発注及び施工監理業務等を委託した。

また、天建寺団地の建設に伴い旧天建寺団地及び第 2 石貝団地の解体工事等の発注及び施工監理業務を委託した。

石貝団地下水道切替工事等の発注及び設計業務を委託し、下水道を供用開始した。

定住促進住宅のティアラみね菫館及び戸建て住宅について大規模改修を行った。

家賃の高額滞納者に対して町営住宅明け渡し請求の訴訟を行い、退去させるとともに滞納家賃を分割納付することで和解した。

・町営住宅指定管理業務委託	委託料	4 7, 6 2 0 千円
---------------	-----	---------------

・定住促進住宅維持管理委託	委託料	28,060千円
・町営住宅解体仮設道路工事設計測量業務委託	委託料	220千円
・第2北浦団地アスベスト含有調査業務委託	委託料	2,156千円
・第2北浦団地外部改修工事実施設計業務委託	委託料	4,180千円
・第2北浦団地外部改修工事施工監理業務委託（繰越）	委託料	2,200千円
・天建寺団地・第2石貝団地解体工事施工監理業務委託	委託料	2,423千円
・石貝団地下水道切替工事実施設計業務委託	委託料	682千円
・石貝団地共用污水管調査洗浄業務委託	委託料	1,234千円
・石貝団地下水道切替浄化槽停止業務委託	委託料	3,855千円
・町営住宅施設管理設計発注支援業務委託	委託料	583千円
・町営住宅行政訴訟委託	委託料	731千円
・第2北浦団地外部改修工事（繰越）	工事請負費	59,237千円
・天建寺団地・第2石貝団地解体工事	工事請負費	88,173千円
・石貝団地下水道切替工事	工事請負費	9,321千円
・ティアラみね苺館大規模改修工事	工事請負費	8,473千円
・戸建て住宅大規模改修工事	工事請負費	4,510千円
・定住促進住宅購入費	公有財産購入費	68,475千円

○住宅改善費

決算額 1,833千円

新耐震基準施工以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震診断を促進するために耐震診断士派遣事業を委託した。
道路に面した危険なブロック塀等の撤去費補助金を交付した。

・耐震診断士派遣事業業務委託（3件）	委託料	300千円
・耐震改修費等補助金（1件）	負担金補助及び交付金	1,000千円
・ブロック塀撤去費補助金（4件）	負担金補助及び交付金	533千円

【まちづくり課】

◎商工総務費

決算額 58,032千円

○企業立地促進特区補助金（32,566千円）

佐賀県企業立地促進特区の特例対象者に該当する進出企業に、電気料金の4分の1以内の額を補助金として交付した。（2件）
（3年間、25,000千円限度）

○企業設置奨励金（25,416千円）

誘致企業に、土地、建物及び償却資産に対する固定資産税相当額を補助金として交付した。（2件）

◎定住促進対策費

決算額 108,054千円

○定住・移住奨励金（12,950千円）

子育て世代の定住促進及び町外への人口流出防止を目的として、町内に住宅を取得した定住者に奨励金を交付した。

○配水管布設整備事業費補助金（11,231千円）

民間事業者が開発する1,000㎡以上の住宅団地造成事業に伴う上水道管の布設経費に対し、補助金を交付した。（6件）

○通学支援バス運行事業（8,287千円）

通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区からJR中原駅及びJR吉野ヶ里公園駅までを結ぶ2つのルートของバス運行を行った。

○コミュニティバス運行事業（17,716千円）

町内を循環するコミュニティバス5路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線の有償運行を行った。

○地域バス対策事業（12,818千円）

地域住民の日常生活を支える公共機関(路線バス)の運行維持に対し、鳥栖～神埼線、綾部線、江見線、神埼線の4系統の運行費用の一部を、関係市町の負担割合によって負担し、路線の維持を確保した。

○高齢者等外出支援タクシー助成事業（14,271千円）

町内に居住する高齢者等がタクシーを活用し、外出機会の創出及び利用者の負担額の軽減を図り、日常生活の利便性の向上に資することを目的として、利用するタクシー料金の一部を助成する事業を行った。

○まちづくり活動支援事業（2,253千円）

住民参加によるまちづくりの推進と町民が主体性を発揮できるよう、町内のまちづくり団体に自主的に行う創意工夫にあふれた、まちづくり活動の支援を行った。（4団体）

○世代間交流活動支援助成事業（4,543千円）

世代を超えた地区住民の主体的な参画と創意工夫により、美しく活力ある、いつまでも住み続けたい地区づくりを実施する地区活動の支援を行った。（49地区）

○空き家再生推進事業（7,429千円）

一つ目は、倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し生活環境の保全を図るために、不良住宅の認定を受けた空き家について、所有者が解体を行う経費の一部について補助金の交付を行った。（4件）新たに住宅を建築するために、既存空き家を解体除去するための経費の一部について補助金の交付を行った。（1件）町内への定住促進及び住環境の向上並びに町内事業者の活性化を図るため、空き家のリフォーム工事を行い居住する場合において、その改修費用の一部について補助の交付を行った。（5件）

○三養基高校西側定住促進住宅整備事業（6,480千円）

民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や、子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅を、利便性の高い三養基高校西側町有地に供給する事業を実施した。

◎ PFI定住促進住宅決算状況

ティアラみね苺館		R5年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	585
	家賃等収入	15,172
	余剰電力売電	812
	地域優良賃借基金繰入金	8,490
	収入計	25,059
支 出	住宅建設費	9,232
	維持管理費	4,341
	火災保険・損害保険料	45
	大規模改修工事費	8,473
	支出計	22,091
単年度収支		2,968

ティアラみねトマト館		R5年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	425
	家賃等収入	13,147
	余剰電力売電	368
	収入計	13,940
支 出	住宅建設費	9,411
	維持管理費	4,906
	火災保険・損害保険料	42
	支出計	14,359
単年度収支		△ 419

オリーブ館		R5年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	914
	家賃等収入	33,751
	収入計	34,665
支 出	住宅建設費	21,540
	維持管理費	7,865
	火災保険・損害保険料	93
	支出計	29,498
単年度収支		5,167

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 11,226
------------------	------	-----------------

平成25年度繰入額 18,706千円

基金償還額 748千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 11,361
------------------	------	-----------------

平成26年度繰入額 17,751千円

基金償還額 710千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 3,718
------------------	------	----------------

平成27年度繰入額 5,470千円

基金償還額 219千円×25年

◎ PFI定住促進住宅決算状況

ひまわり館		R5年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	582
	家賃等収入	28,246
	収入計	28,828
支 出	住宅建設費	15,837
	維持管理費	5,867
	火災保険・損害保険料	77
	支出計	21,781
単年度収支		7,047

三根庁舎南集落内戸建		R5年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	564
	家賃等収入	7,198
	地域優良賃借基金繰入金	4,586
	収入計	12,348
支 出	住宅建設費	3,625
	維持管理費	2,051
	火災保険・損害保険料	38
	大規模改修工事費	4,510
	支出計	10,224
単年度収支		2,124

みやき町戸建【No.2】		R5年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,076
	家賃等収入	14,567
	収入計	15,643
支 出	住宅建設費	8,830
	維持管理費	3,029
	火災保険・損害保険料	79
	支出計	11,938
単年度収支		3,705

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 3,225
------------------	------	----------------

平成29年度繰入額 4,245千円

基金償還額 170千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 682
------------------	------	--------------

平成29年度繰入額 904千円

基金償還額 37千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 13,564
------------------	------	-----------------

令和元年度繰入額 16,148千円

基金償還額 646千円×25年

◎ 定住促進住宅決算状況

原古賀定住促進住宅		R5年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃等収入	6,587
	用地使用料収入	478
	収入計	7,065
支 出	賃借料	6,480
	支出計	6,480
単年度収支		585

定住総合対策基金 への影響	収支累計	445
------------------	------	-----

令和4年度繰入額 682千円

◎ 定住総合対策基金決算状況

みやき町定住総合対策基金		R5年度 決算額 (単位:千円)
前年度末現在高		201,655
基 金 積 立	土地貸付収入	540
	定住促進住宅整備事業 償還額	2,530
	原古賀定住促進住宅積立分	585
	住宅用地特別会計繰入分	0
	預金利息	100
	基金積立計	3,755
基 金 取 崩	住宅用地取得造成事業 特別会計繰出金	3,389
	原古賀定住促進住宅下水道 負担金	0
	基金取崩計	3,389
当該年度末現在高		202,021

【農林課】

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 114,548千円

農地や農業用水路及び農道補修等、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、

農地維持活動や共同活動では、①施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、②農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、③水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、④農道及び水路、ため池の法面の初期補修、⑤土地改良施設（水門、水管橋）の塗装、⑥外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施された。また施設の長寿命化対策では、水路の木柵による護岸整備及び農道の舗装整備が実施された。さらに12活動組織において「田んぼダム」に取り組みされた。

◎さが園芸生産888億円推進事業費補助金

決算額 86,891千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることに対し補助金を交付した。

- ・アスパラガスハウス 4戸 69a
- ・いちご育苗施設 1戸 8a

◎ため池劣化状況評価委託料

決算額 18,920千円

防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から町民の生命及び財産を保護するため、防災農業用ため池の劣化状況及び豪雨耐性評価を実施した。

- ・目明谷ため池 権現堤ため池 藤倉第二ため池 畑山ため池 原古賀ため池
- ・御茶屋ため池 白壁ため池 北尾第一ため池 北尾第二ため池 以上9箇所

◎遊具大規模修繕工事

決算額 10,457千円

地区公園57箇所の遊具の安全性を図るため、前年度の遊具保守点検結果に基づき修理や更新が必要とされる遊具の修繕工事を実施した。

- ・32公園 135基の遊具修繕

◎森林整備センター造林事業

決算額 4,519千円

分収造林を保育していくために昭和43年から昭和51年にかけて、みやき町と森林整備センターとの間で分収造林契約を締結しており、森林整備センターより技術指導等を受け保育管理を行った。

- ・ 10.26haの除伐 5.26haの選木及び間伐 6.34haの選木 76.268m³の丸太移動

◎地域農業水利施設整備事業費補助金

決算額 9,664千円

農業用施設の有効活用、長寿命化及び維持管理コストの低減を図るため、土地改良区で取り組まれている国の補助事業である地域農業水利施設ストックマネジメント事業に対して、町は揚水機が21.875%、その他は17.5%の補助金を交付した。

- ・ 揚水機 6台 制水門 5箇所

【産業支援課】

◎ 企画費

○ 四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

決算額 12,313 千円

町内及び周辺エリアの食・文化・人・自然の交流拠点として、子育て支援を中心とした情報発信・教室やイベントを実施すると共に、施設内の自然環境の景観維持管理を行った。また、住宅隣接地及び草刈り危険箇所エリアの崖地の安全対策のために防草コンクリート工事を行なった。

- ・実施イベント：子育て応援イベント（ママカフェ、子育て広場）、体験教室、婚活お見合い・交流会等

○ 持丸古民家運用管理事業

決算額 3,264 千円

平成27年12月に持ち主より寄付いただいた古民家を、住民の生きがいつくりや交流、観光、学習の場として利活用し、また敷地北側農地の持丸観光農園の管理を行なった。

- ・主な利用目的：百歳体操、ひとり親家庭交流会、町内ウォーキングイベント、ワークショップ等

○ 地域資源振興事業

決算額 616 千円

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、地域財産の保全・環境整備・啓発活動を行う町民の自主的な活動に対し補助金を交付。町民の緑や自然、歴史的計画の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進した。

- ・名木・景勝保全整備事業補助金：616 千円（4件）

◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

決算額 198,973 千円

新型コロナウイルス感染症対応事業として、「みやき町地域通貨『みやき pay』」カードを利用した町民生活支援及び事業者支援を実施した。

- ・全町民向け(5,000ポイント)利用額：115,656 千円
- ・住民税非課税世帯向け(30,000ポイント)利用額：66,189 千円
- ・子育て世帯向け(2,000ポイント)利用額：6,472 千円

◎ 商工総務費

○ 商工事業

決算額 41,894千円

消費者生活被害の救済や被害予防及び相談体制の充実、町内商工業の振興、新事業創出促進・地域商工振興・雇用促進を目的とした各種事業を展開した。

- ・消費者生活相談事業：1,553千円（相談件数：121件【うち新規相談件数75件】）
- ・創業支援補助金：3,425千円（9件）
- ・中小企業小口資金融資事業：1,746千円
- ・商工会補助金：14,000千円

◎ 観光費

○ 観光事業

決算額 8,412千円

町内にある観光資源の掘り起こしや観光ツアーの実施、観光スポットの整備などにより観光振興を促進。ホームページなどを活用し情報発信にも努め、みやき町の魅力を高めることを目的として事業を実施した。

- ・観光アドバイザー業務委託：736千円
- ・観光協会補助金：1,300千円

◎ みやき pay 利活用事業費

○ みやき pay 利活用事業費

決算額 55,516千円

令和4年度に導入した「みやき町地域通貨『みやき pay』」カードを活用し、新たな地域経済の活性化に関する事業展開を目的として、一定額をチャージしプレミアム分を付加しポイントを付与するプレミアム事業及び101歳以上へのお祝いとしてポイントを付与する事業を実施した。

- ・プレミアムチャージ分（購入金額+10%上乗せポイント）利用額：54,945千円
- ・101歳以上へのお祝い分（5,000ポイント）利用額：92千円

◎ 地域おこし協力費

○ 地域おこし協力事業

決算額 1, 388千円

町の産業等の活性化に向けた取り組み及び町の六次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を実施した。

- ・地域おこし事業アドバイザー業務委託：1,320千円

○ 地域おこし協力隊事業

決算額 2, 995千円

地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と魅力発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置。隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら、永住につながる活動を行なった。

- ・隊員数1名（活動業務：空き家を活用した「農泊」の事業化）。令和3年から活動し令和6年3月31日で任期満了。

【農業委員会】

農業委員会費

決算額 13,081千円

農地の権利移動や転用など農地法に基づく許認可事務について、農業者を代表する機関として審議を行い、許可書の交付や町に対して許可意見書の副申を行った。

遊休農地の実態調査として、農地法第30条による農地パトロール（農地の利用状況調査）の実施（8月～10月）により、現状を把握し、所有者に対して今後の利用意向調査を行うとともに、指導等の取り組みを行った。

将来の農地利用の姿を明確化する地域計画策定のために、町内各集落の農業者及び地区役員等に対する説明会を2月に開催し、併せて農地を所有する世帯を対象とした10年後の利用意向調査を実施した。

また、農業委員会委員の任期満了に伴う選任手続きを行い、令和5年7月20日に24名の委員任命を行った。

◎令和5年度に、みやき町農業委員会における運営の状況及び審議した件数は、下記のとおりとなっている。

・定例農業委員会を開催した回数	12	回		
・現地調査を実施した回数	12	回		
・農地法第3条（農地の売買・賃借）	20	件	面積	18,999 m ²
・農地法第4条（所有者が農地転用）	12	件	面積	3,745 m ²
・農地法第5条（農地を売買や借地して転用）	44	件	面積	81,178 m ²
・農地法第18条（農地の賃貸借の合意解約）	52	件	面積	286,288 m ²
・利用権設定等の申し出（農業公社斡旋売買事業、農地中間管理事業分含む）	389	件	面積	1,917,450 m ²

◎利用状況調査結果による遊休農地面積 36.3ha（遊休農地率 1.9%）

◎農地所有世帯への利用意向調査（500m²以上の田所有世帯） 対象の約2,500世帯に対し郵送等による調査実施

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされている。

また、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行による「アフターコロナ」転換など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育むとともに、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応し、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できるよう、心身ともにたくましい、明日を生き抜く子どもを育成することをめざし、安心して、信頼して子どもを託すことができる学校づくりのため、次の事業を実施した。

○スクリーニングシステム事業 決算額 1, 122千円

令和4年度に中原小学校と中原中学校をモデル校として導入した「AIを活用したスクリーニングシステム」を、令和5年度は全校に導入した。児童生徒の実態把握のため、システムに客観的にデータを入力することによって課題を抱えている児童生徒に対して学校全体でチームとして支援することができる仕組みづくりを構築した。

○JFA こころのプロジェクト「夢の教室」事業 決算額 1, 287千円

全小学校6年生全員を対象として、一流スポーツ選手を特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験の講話を入れた授業を通じて、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢を叶えるため努力しようとする意識や態度を育む授業を実施した。実施後のアンケートでは、「夢先生の話を聞いて、自分も努力を続けていきたい」と答える児童が多かった。夢がまだ見つかっていない児童でも、夢について前向きに考える姿が増えた。

○スクール・サポート・スタッフ配置事業 決算額 4, 688千円

各小中学校へ1名を配置し、授業準備補助（学習プリント等の印刷、配布準備等）・採点業務など教員の業務支援を行ったことにより、教員の負担軽減を図った。

○外国語指導助手配置事業 決算額 30, 492千円

新学習指導要領により小学校5, 6年の英語教科化、3, 4年の外国語活動の必須により中学校に各1名、小学校は校区に1名の計6名ALTを配置し英語教育の充実を図った。

○学校生活支援員配置事業 決算額 28,340千円

小中学校の特別支援学級において、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、発達障害の児童生徒に対する学習支援、学習活動及び教室移動間における介助、対象児童生徒の健康・安全確保、運動会等の学校行事における介助、周囲の児童生徒への障害理解の促進など、小学校4校に22名、中学校1校に1名配置して特別支援教育における支援を行った。

○学校給食費補助事業 決算額 98,784千円

決算額内訳 〈一般会計 53,361,947円、ふるさと寄附金基金特別会計 45,421,796円〉

定住総合対策の一環として、高校3年生以下から第1子とカウントして小・中学校に在学する第1子、第2子は半額、第3子目以降は全額を補助し、さらに、ふるさと寄附金活用事業を活用し第1子、第2子の残り半額分の上乗せ補助を行った。

給食費補助を行うことにより、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図り、少子化対策・子育て対策の推進を図った。

○健康観察アプリ活用事業 決算額 291千円

児童生徒の欠席連絡について、保護者のスマホにアプリ設定をしてもらい、スマホから欠席連絡を登録することにより担任がパソコンでスムーズに欠席確認をすることができ、これまで電話連絡で対応していた教職員の負担を軽減することにより教職員の働き方改革の推進を図った。

○コミュニティ・スクール事業 決算額 533千円

令和5年度からコミュニティ・スクールに取り組み、学校運営協議会を設置し、学校と地域がパートナーとして連携・協働し、地域ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりを進めた。

○学校 ICT 機器整備事業 決算額 69,165千円

GIGAスクール構想によるICTを活用した授業の推進を図るため、学校ICT機器を購入し、WIFI環境を向上するため、無線LAN及び電子黒板を更新するための工事を実施した。

- | | |
|----------------------------------|----------------|
| ・電子黒板及び電子黒板用PC（10台） | 12,980千円 |
| ・校務系PC・学校図書館システム用PC（各7台ずつ） | 2,401千円 |
| ・指導者用PC（50台） | 6,683千円 |
| ・学習者用タブレット（33台） | 3,321千円 |
| ・情報通信整備工事（無線LAN139箇所及び電子黒板14台更新） | 43,780千円（R4繰越） |

○義務教育施設改修工事

決算額101,906千円

各学校の施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、教育施設機能の維持と教育環境の改善を図った。

(主な工事)

中原小学校

- ・教室電気設備工事 8,094千円
- ・教室空調設備設置工事 6,812千円
- ・理科室実験机取替工事 4,732千円
- ・暖房器具撤去工事 4,202千円

中原中学校

- ・美術室及び視聴覚室空調設備設置工事 5,837千円

北茂安中学校

- ・美術室空調設備設置工事 6,118千円
- ・内線設置及びトイレ換気扇改修工事 5,258千円
- ・下水道接続工事 17,535千円
- ・職員室拡張及び屋上排水改修工事 10,560千円

三根中学校

- ・美術室空調設備設置工事 6,215千円

【社会教育課 社会教育担当】

◎社会教育関係

○まちづくりいきいき女性クラブ事業

決算額 2, 732千円

地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区に任意でまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金を交付した。令和5年度は新設地区はなく、町全体の推進員設置地区数は昨年度より2地区2名減の41地区であった。

推進員設置状況

・中原校区12地区15名 ・北茂安校区15地区16名 ・三根校区14地区14名 計41地区45名
地区推進員報酬 1, 562千円
地区推進事業費助成金 1, 170千円

○町内遺跡調査事業

決算額 9, 260千円

令和5年度は49地点において確認調査を実施し、13地点で遺跡を確認した。また令和4年度に実施した確認調査報告書を刊行し、西尾城跡2区は整理作業及び報告書刊行を行った。町指定史跡中津隈宝満神社境内前方後円墳において、トレンチ調査を実施し、地形測量業務とトレンチの平断面図の作成を行った。

○原古賀六本黒木遺跡4区整理事業

決算額 1, 131千円

宅地造成に先駆けて令和4年度に発掘調査を行った原古賀六本黒木遺跡の整理作業を実施した。出土した遺物は、土師器や須恵器などが出土し、遺物の実測及びデジタルトレース作業を業者に委託した。その後、報告書作成を行った。

原古賀六本黒木遺跡整理事業 1, 131千円

○西尾城跡発掘調査及び整理事業

決算額 1, 113千円

宅地造成に先駆けて令和4年度に発掘調査を行った西尾城跡の整理作業及び、残り部分の発掘調査を実施した。出土した遺物は、弥生土器や石器などが出土した。弥生時代の環濠やピット、土坑などが多数検出され、弥生時代の集落が広がっていることが確認された。遺物の実測及びデジタルトレース作業を業者に委託した。

西尾城跡発掘調査事業 1, 113千円

○風の館施設改善工事

決算額 1,082千円

- ・高齢者や車いすを使用される来館者等に対し、施設出入口まで自動車で移動できるよう乗り入れ口を設置し、施設のバリアフリー化を図るとともに、施設利用者の展示物搬入・搬出にかかる負担を軽減した。

令和5年度風の館施設改善工事高齢者用乗り入れ口設置工事 1,082千円

○農村環境改善センター施設改修工事

決算額 4,070千円

- ・自主避難所に指定されている当該施設の玄関ホールにエアコンを設置し、夏場や冬場に避難者の体調不良が発生しないようにするとともに、当該スペースを子育て世代を対象とした読み聞かせ等の事業に活用するため環境整備を行った。

令和5年度農村環境改善センター玄関ホールエアコン設置工事 4,070千円

【社会教育課 国スポ・社会体育担当】

- 令和6年国民スポーツ大会実行委員会負担金 決算額 18,000千円
令和6年度に行われる国民スポーツ大会開催に向けて必要な準備・運営を行うため、リハーサル大会の開催、先催県の視察、関係団体との協議等を行った。
- 中原体育館自動火災報知設備等取替工事 決算額 1,023千円
中原体育館の自動火災報知設備等が落雷により故障したため故障個所の取替工事を行った。
- 北茂安運動場ナイター照明LED化工事 決算額 3,355千円
水銀灯の生産中止を鑑み、現在電灯が切れている照明のLED化を行い設備の長寿命化と省エネ化を図った。
- 中原公園街路灯LED化工事 決算額 1,287千円
水銀灯の生産中止を鑑み、中原公園内の街路灯をすべて輝度の高いLEDにし、省エネと防犯対策を図った。
- 中原公園野球場セーフティーパット購入 決算額 2,716千円
野球場のバックネット・1塁側・3塁側のフェンス際がコンクリートのため、安全対策としてパット設置を行った。
- 中原公園スポーツトラクター（乗用草刈機）購入 決算額 2,948千円
既存の乗用草刈機が経年劣化により破損や故障が増えていたため、スポーツトラクター（乗用草刈機）を新規購入した。

《国民健康保険特別会計》

【保健課】

◎一般状況

令和5年度末における本町の国保加入世帯数及び被保険者数は、3,024世帯、4,630人となっている。国保加入率、国保の世帯数及び被保険者数の年度別推移は表1のとおりであり、国保加入世帯数、被保険者数とも減少している。

*退職者医療制度は平成26年度末で廃止され、経過措置を経て令和5年度末で制度終了となった。

表1 年度別加入状況（年度末） （単位：人、世帯、％）

年 度	人 口 A	世帯数 B	国保加入 世帯数 b	被保険者 数 a	被保険者内訳				国保加入 率(被保 険者数) a/A	国保加入 率(世帯 数) b/B	1世帯 当たり 被保険者数 a/b
					一 般		退職者等				
					人数	割合	人数	割合			
4	25,701	10,431	3,193	4,852	4,852	100.00	0	0.00	18.88	30.61	1.52
5	25,725	10,567	3,024	4,630	4,630	100.00	0	0.00	18.00	28.62	1.53
伸率 (%)	0.09	1.30	△ 5.29	△ 4.58	△ 4.58	0.00	0.00	0.00	△ 0.88	△ 1.99	0.01

◎収支状況

令和5年度決算は、収入総額3,657,293,861円（対前年度比2.85%減）、支出総額3,482,031,598円（同1.64%減）、収支額175,262,263円となっている。

表2 年度別収支状況 （単位：円、％）

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	基金保有額	対前年度比（％）		
					収 入	支 出	基 金
4	3,695,346,397	3,638,340,466	57,005,931	0	0.49	0.40	—
5	3,657,293,861	3,482,031,598	175,262,263	0	△ 1.03	△ 4.30	—

◎医療費の状況

令和5年度の医療費の状況は、一般分と退職分の合計で前年度より5.16%（157,430千円）減少している。（表3）被保険者一人当たりの医療費（療養諸費）は、一般と退職分の合計で0.04%（231円）減少している。（表4）

表3 医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：千円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
4	3,053,656	0	3,053,656
(増減率)	(△ 2.99)	(0.00)	(△ 2.99)
5	2,896,226	0	2,896,226
(増減率)	(△ 5.16)	(0.00)	(△ 5.16)

表4 一人当たり医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
4	601,232	0	601,232
	(1.54)	(0.00)	(1.54)
5	601,001	0	601,001
(増減率)	(△ 0.04)	(0.00)	(△ 0.04)

◎保険給付の状況

療養諸費のうち、保険者が実質的に負担する給付総額（保険者負担分＋高額療養費）の割合（給付率）は、一般分85.91%、退職分は0%となっている。また、被保険者が負担する額（一部負担金－高額療養費）の割合（実質一部負担割合）は、一般分11.54%、退職分0%となっている。（表5）

表5 令和5年度療養諸費（医療諸費）負担区分（事業年報ベース） (単位：千円、%)

区分	費用額 (千円) a	保険者負担分 (千円) b	一部負担金 (千円) c	他法負担分		高額療養費 (千円) d	給付率 (%)	実質一部負担割合 (%)
				他法 (千円)	国保 (千円)			
一般	2,896,226	2,124,669	697,847	0	73,710	363,519	85.91	11.54
退職	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00

$$\text{給付率 (\%)} = (b + d) / a \times 100$$

$$\text{実質一部負担割合 (\%)} = (c - d) / a \times 100$$

◎療養諸費の状況

医療費（療養諸費）の内訳は、一般分は表6、退職分は表7、一般と退職の合計は表8のとおりとなっている。入院の額の占める割合が最も大きいことから、入院の額の動向が医療費（療養諸費）の増減に直結することになる。

表6 療養諸費（一般）の内訳（事業年報ベース） (単位：千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
4 (増減率)	1,329,820 (△ 1.34)	1,001,875 (△ 4.06)	141,576 (△ 1.47)	2,473,271 (△ 2.47)	430,237 (△ 5.97)	83,199 (△ 3.97)	45,724 (6.52)	3,032,431 (△ 2.90)	21,225 (△ 13.88)	0 (0.00)	3,053,656 (△ 2.99)
5 (増減率)	1,211,952 (△ 8.86)	989,928 (△ 1.19)	135,360 (△ 4.39)	2,337,240 (△ 5.50)	410,567 (△ 4.57)	78,133 (△ 6.09)	49,592 (8.46)	2,875,532 (△ 5.17)	20,694 (△ 2.50)	0 (0.00)	2,896,226 (△ 5.16)
5年度構成割合 (%)	41.85	34.18	4.67	80.70	14.18	2.70	1.71	99.29	0.71	—	100.00

表7 療養諸費(退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
5年度構成割合(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00

表8 療養諸費(一般+退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
4	1,329,820	1,001,875	141,576	2,473,271	430,237	83,199	45,724	3,032,431	21,225	0	3,053,656
(増減率)	(△ 1.34)	(△ 4.06)	(△ 1.47)	(△ 2.47)	(△ 5.97)	(△ 3.97)	(6.52)	(△ 2.90)	(△ 13.88)	(0.00)	(△ 2.99)
5	1,211,952	989,928	135,360	2,337,240	410,567	78,133	49,592	2,875,532	20,694	0	2,896,226
(増減率)	(△ 8.86)	(△ 1.19)	(△ 4.39)	(△ 5.50)	(△ 4.57)	(△ 6.09)	(8.46)	(△ 5.17)	(△ 2.50)	(0.00)	(△ 5.16)
5年度構成割合(%)	41.85	34.18	4.67	80.70	14.18	2.70	1.71	99.29	0.71	—	100.00

◎保険税の状況

令和5年度の介護分等を含む保険税は、現年分調定額（一般＋退職）が520,258,600円で、5.17%の減となっており、収納額も502,404,189円で4.43%の減となった。

収納率は、合計で96.57%で、前年度を0.75ポイント上回っている。（表9）

また、1世帯当たり調定額は165,424円で、0.95%の減となり、一人あたり調定額は107,960円で0.06%の減となった。（表10）

表9 年度別保険税の状況(現年分)

(単位：円、%)

年度	一般			退職			合計		
	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)
4	548,630,300 (△ 3.05)	525,702,154 (△ 3.20)	95.82 (△ 0.15)	0 (0.00)	0 (0.00)	— —	548,630,300 (△ 3.05)	525,702,154 (△ 3.20)	95.82 (△ 0.15)
5	520,258,600 (△ 5.17)	502,404,189 (△ 4.43)	96.57 (0.75)	0 (0.00)	0 (0.00)	— —	520,258,600 (△ 5.17)	502,404,189 (△ 4.43)	96.57 (0.75)

※それぞれの数値は、医療分、介護分及び後期高齢者支援分の合計額である。

表10 年度別調定額

(単位：円、%)

年度	1世帯あたり調定額		一人あたり調定額	
	金額	増減率	金額	増減率
4	167,011	△ 0.16	108,019	1.47
5	165,424	△ 0.95	107,960	△ 0.06

※被保険者世帯数及び被保険者数(年度平均)

年度	被保険者	
	世帯数	被保険者数
4	3,285	5,079
5	3,145	4,819

◎保健事業

○医療費適正化特別対策費事業

・レセプト点検事業

平成30年度より、佐賀県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の2次点検を委託(広域化に伴い県内全市町)。

- ① 例月点検(毎月) ②縦覧点検 ③横覧点検業務 ④突合点検業務 ⑤資格確認業務

・被保険者の健康指導

国民健康保険特別会計で看護師を雇用し、主に重複受診や頻回受診者等長期受診につながる生活習慣病の重症化を防ぐために保健師との連携を図りながら指導を実施した。 指導実績： 42人

・広報等による活動

啓発チラシ：「国保だより」の全世帯配布を行なった。(年4回)

・医療費通知の送付：年3回(県内統一)

・後発医薬品利用差額通知の送付

処方された薬を後発医薬品に変えた場合の自己負担額が500円以上の差額があるレセプトを対象に通知を年2回発送した。(県内統一)

対象件数 82件

・後発医薬品使用促進通知の送付

14歳以下や生活習慣病疾患保有者で先発医薬品が処方された方を対象に通知を発送した。(県内統一)

対象件数 206件

○特定健康診査事業

国民健康保険の40～74歳を対象に腹囲、血圧、血糖値などからメタボリック症候群となるリスクを早期に発見し、保健指導により医療費の抑制を図る。また、平成28年度より40歳及び65歳から74歳の受診者に心電図検査を実施

健診名	対象者	実施回数	受診者数	総受診者数	心電図検査実施者数
特定健診	国民健康保険加入者 40歳～74歳	25日/年	集団 1,256人 個別 278人 データ受領等 15人	1,549人	836人

○特定保健指導

特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者、予備群を対象に生活習慣の改善にむけての保健指導を実施。

区 分	対 象 者	保健指導中断者	評価終了
積極的支援	32人	14人	18人
動機づけ支援	115人	6人	109人

○その他の事業

・二次健診

特定健診受診者で各基準項目に該当する方を対象に、75g糖負荷試験及び血中インスリン検査、頸部エコー、微量アルブミン尿検査を実施し、血管のいたみ具合を早期に発見することで生活習慣病の予防を図る。実績 185人

	75g糖負荷試験及び 血中インスリン検査	頸部エコー	微量アルブミン尿
受診者	8人	6人	171人

・特定健診受診率向上支援事業

令和3年度より、特定健診未受診者対策としてAIを利用して対象者に応じた通知発送による受診勧奨を行い、特定健診の受診率向上を目指した。

	対象者	受診者
1回目通知発送（8月）	2,428通	185人
2回目通知発送（10月）	2,272通	387人

・健康づくり地区推進員関連経費

55地区に、のべ62人の健康づくり地区推進員を配置し健康教室等を実施した。

(報酬2,485,600円)

・健康教室等支援事業

各地区の健康保持・増進を目的とした地域活動の支援を行なった。

16地区20回 265,104円

・健康増進アクションプラン事業

熱中症予防のための夏季休講期間中に、家庭で運動を継続してもらうための事業を展開した。

・健康づくり地区推進活動アドバイザー事業

事業目的 地区推進員の活動にアドバイスをを行い、推進員の資質の向上を促し、健康づくり活動の活性化を図るため適切な支援を行う。

事業実績 令和5年度の実績として、健康づくり支援事業（呼吸法・軽運動教室）の推進を図るため、教室開催にあたってのきめ細かな助言を行い開催に向けた条件整備を支援した。

・みやき町健康づくり支援事業

事業目的 みやき町内各地域において、呼吸法や軽運動などの健康づくり事業を実施し、健康の保持・増進を図ることを目的としている。

契約先 特定非営利活動法人

佐賀県CSO推進機構（指導員7名）

契約期間 令和5年4月～令和6年3月

契約金額 18,904,661円

事業実績 令和5年度の実績として、55地区で1,192回開催し、延べ12,384人が教室に参加。男性教室やステップアップ教室も開催し、自分の体力に合った教室にも参加できるようにした。

《下水道事業特別会計》

【下水道課】

◎決算状況

令和5年度の下水道事業特別会計は以下のとおりです。

歳入： 1,337,073千円
歳出： 1,308,646千円
歳入歳出差引残額：28,427千円
繰越明許費繰越額： 0千円
実質収支額： 28,427千円

その内、令和4年度からの繰越事業については、以下のとおりです。

歳入： 238,899千円
歳出： 232,953千円
歳入歳出差引残額： 5,946千円

また、「歳入」、「歳出」の概要については、下記のとおりです。

○歳入

歳入決算の概要は以下のとおりです。

受益者分担金及び負担金 37,108千円(2.8%)、使用料及び手数料 230,747千円(17.3%)、国補助金 221,963千円(16.6%)、県補助金 8,644千円(0.6%)、町債 292,600千円(21.9%)、繰入金 487,760千円(36.5%)、繰越金 45,645千円(3.4%)、諸収入 12,581千円(0.9%)

○歳出

歳出決算の概要は以下のとおりです。

人件費を含む総務管理費 86,026千円(6.6%)、公共下水道事業一般管理費706千円(0.05%)、浄化センター等の維持管理費72,745千円(5.6%)、公共下水道事業新設改良費512,090千円(39.1%)、農業集落排水施設等の維持管理費20,769千円(1.5%)、農業集落排水事業新設改良費15,513千円(1.2%)、市町村設置型浄化槽事業維持管理費98,616千円(7.5%)、市町村設置型浄化槽事業新設改良費65,341千円(5.0%)、個人設置型浄化槽事業一般管理費2,400千円(0.18%)、公債費元金341,386千円(26.1%)、公債費利子84,214千円(6.4%)及び減債基金積立金8,668千円(0.7%)

公共下水道事業の維持管理費の内訳は以下のとおりです。

光熱水費・修繕料等の需用費が25,837千円(35.5%)、通信運搬費等の役務費1,524千円(2.1%)、浄化センターの運転管理等の委託料43,215千円(59.4%)

公共下水道事業の新設改良費の内訳は以下のとおりです。

委託料(主に汚水管詳細設計、浄化センター水処理棟増設詳細設計)45,119千円(8.8%)、工事請負費463,444千円(90.5%)、上水道布設替等の補償費2,932千円(0.6%)

農業集落排水事業の維持管理費の内訳は以下のとおりです。

光熱水費・修繕料の需用費が5,687千円(27.4%)、し尿汲取手数料等の役務費が4,531千円(21.8%)、2つの処理施設の維持管理業務委託等の委託料として10,551千円(50.8%)

農業集落排水事業の新設改良費の内訳は以下のとおりです。

委託料(詳細設計委託料)528千円(3.4%)、工事請負費(更新工事)14,957千円(96.4%)

市町村設置型浄化槽事業の維持管理費の内訳は以下のとおりです。

浄化槽修繕料等の需用費が2,337千円(2.4%)、維持管理業務等の委託料として95,959千円(97.3%)

市町村設置型浄化槽事業の内訳は以下のとおりです。

工事請負費（単独浄化槽撤去工事費等）1,181千円（1.8%）、公有財産購入費（浄化槽購入費）64,159千円（98.2%）

個人設置型浄化槽事業の一般管理費の内訳は以下のとおりです。

居住用の浄化槽設置者に対する「定住促進対策浄化槽設置補助金」としての負担金補助及び交付金が2,400千円（100%）

◎令和5年度決算に係る公共下水道事業の概要

令和5年度決算における公共下水道事業の概要は以下のとおりです。

污水管工事等：

『中原処理区』では、「綾部地区」、「姫方地区」の污水管築造工事を行い、污水管理設後の舗装本復旧工事を「中原小学校付近」及び「東洋空気製作所付近」にて実施しました。

『北茂安処理区』では、「白壁地区」、「石貝団地」、「東尾地区」の污水管築造工事を行い、污水管理設後の舗装本復旧工事を「石貝団地地区」で実施しました。

終末污水处理場：

翌年度以降に建設工事を計画している「みやき町浄化センター水処理棟増設工事（7-8系列）」に係る事前準備として詳細設計を行いました。

維持管理事業：

稼動開始から18年を経過する「みやき町浄化センター」の適正な運転及び維持管理に係る諸経費等について予算を執行しました。

また、2014年（平成26年）2月から同センター内に設置している太陽光発電パネル（面積1,750㎡）による売電事業に関しては、今年度の売電収入12,472千円に対し使用料等の経費9,876千円となり、差し引き2,596千円の

収益となりました。なお、売電収入分については、当該年度の公共下水道事業維持管理費の財源に充当しました。

◎下水道事業の普及状況

2006年（平成18年）6月1日の供用開始以降、令和5年度末の供用開始区域内の状況は以下のとおりです。

令和6年3月末現在（令和5年度末）における住民基本台帳人口は25,725人。

供用開始区域内人口は11,570人であり、そのうち接続人口は9,676人（83.6%）と前年比1.4ポイント上昇。

処理区別内訳：

「中原処理区」では、供用開始区域内人口4,342人のうち接続人口が3,526人（81.2%）

「北茂安処理区」では、供用開始区域内人口7,228人のうち接続人口が6,150人（85.1%）

◎農業集落排水事業の状況

○接続状況について

1998年（平成10年）6月供用開始の「上地高柳地区」並びに2002年（平成14年）6月供用開始の「箕原地区」令和5年度末の状況は以下のとおりです。

令和6年3月末現在（令和5年度末）の供用開始区域内住民基本台帳人口は999人（前年比1.8ポイントの減）

整備率：

「上地高柳地区」では、100%（134世帯）（受益者分担金納入済）、 「箕原地区」では、98.0%（340世帯）（受益者分担金納入済）であり、そのうち接続人口は871人（87.2%）

処理区別内訳：

「上地高柳地区」では、供用開始区域内人口308人のうち接続人口279人（90.5%）

「箕原地区」では、供用開始区域内人口691人のうち接続人口が592人（85.7%）

なお、令和5年度においても農村整備事業（農業集落排水事業補助金）を活用し、箕原地区農業集落排水施設の長寿命化を図るため更新工事を実施しました。

◎市町村設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

2016年（平成28年）4月からのみやき町浄化槽整備推進事業として、公共下水道事業全体計画区域及び農業集落排水事業指定区域を除く区域を対象に市町村設置型浄化槽を令和5年度においても整備しました。（公有財産購入費決算額：64,159千円）

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するために、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用する（PFI事業）により、浄化槽の設置業務、設置された浄化槽及び寄付を受けた浄化槽の維持管理業務を実施しました。

令和5年度 浄化槽取得実績

市町村設置型浄化槽設置基数（新規設置分）			浄化槽寄附採納基数		
くみ取り	単独浄化槽	新築（建替え含）	5人槽	6～7人槽	50人槽以上
12基	7基	49基	1基	4基	1基（74）
68基			6基		

◎個人設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

公共用水域の水質汚濁防止と定住促進対策を目的に居住用浄化槽の設置者に対して定住促進対策補助金として一律20万円の浄化槽設置補助金を交付しました。（定住促進対策浄化槽設置補助金決算額：2,400千円）

令和5年度 浄化槽設置補助交付実績

定住促進補助基数		
5人槽	7人槽	8人槽～
10基	1基	1基（25）
12基		

《グリーンパーク推進整備事業基金特別会計》

【産業支援課】

◎ 生活環境基盤整備事業費

○ 地域資源整備事業

決算額 3,260 千円

山田地区の地域振興・観光環境整備に取り組む「みやき町はぜ保存協会」及び「山田のひまわり園」が行う事業に対し補助金を交付した。

寒水川山田水辺公園利用者の安全性及び利便性を向上させるため、利用者が特に多い「山田ひまわり園」開園期間中に仮設トイレを設置した。

- ・ はぜ保存協会補助金：1,210 千円
- ・ 山田ひまわり園整備補助金：700 千円
- ・ 寒水川山田水辺公園仮設トイレ設置：1,350 千円

《後期高齢者医療特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成20年4月、佐賀県後期高齢者医療広域連合が発足、75歳以上及び65歳以上74歳未満の老人医療受給者が老人保健医療から後期高齢者医療へ移行し、令和5年度末における本町の後期高齢者医療保険加入者数は4,926人となっている。

○年度別加入状況（年度末）

（単位：人、戸）

年度	人口	世帯数	後期高齢加入者数	うち被扶養者であった被保険者数	後期高齢加入率
4	25,701	10,431	4,742	49	18.5%
5	25,725	10,567	4,926	58	19.1%

○収支状況

令和5年度決算は、収入総額493,718,122円、支出総額482,181,424円で収支額は11,536,698円となっている。

年度別収支状況

（単位：円）

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	対前年度比	
				収入	支出
4	472,657,040	470,436,607	2,220,433	7.81%	7.96%
5	493,718,122	482,181,424	11,536,698	4.46%	2.50%

○保険料の状況

令和5年度現年分の保険料調定額は特別徴収（年金からの直接徴収）が241,204,800円、普通徴収（納付書、口座振替）が122,053,800円で合計363,258,600円となっている。一方、収納額は特別徴収分が241,204,800円、普通徴収が121,136,534円、合計で362,341,334円となっており、収納率は99.75%となっている。また、滞納繰越分の保険料調定額は1,247,985円、収納額は468,300円となっており、収納率は37.52%となっている。

年度別保険料の状況(現年分)

(単位：円)

年度	特別徴収			普通徴収			合計		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
4	236,747,700	236,747,700	100.00%	117,125,200	116,264,400	99.27%	353,872,900	353,012,100	99.76%
5	241,204,800	241,204,800	100.00%	122,053,800	121,136,534	99.25%	363,258,600	362,341,334	99.75%

1人当たりの調定額

年度	1人当たりの調定額		被保険者数
	金額	増減率	
4	74,625円	4.32%	4,742人
5	73,743円	-1.18%	4,926人

年度別保険料の状況(滞納繰越分)

(単位：円)

年度	調定額	収納額	収納率
4	910,270	448,030	49.22%
5	1,247,985	468,300	37.52%

《住宅用地取得造成事業特別会計》

【まちづくり課】

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳入)

決算額 3, 389千円

○一般会計繰入金 (3, 389千円)

西寒水ため池住宅用地維持管理事業を行うため、一般会計より繰り入れを行った。

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳出)

決算額 2, 690千円

○住宅用地取得造成事業 (2, 689千円)

西寒水ため池住宅用地維持管理事業を行った。

《ふるさと寄附金基金特別会計》

【情報未来課 ふるさと振興担当】

◎ふるさと寄附金 《歳入》 決算額 2,967,532千円

充実した返礼品開発を行い、寄附の使い道を明確に示し、全国からたくさんの方の寄附をいただいた。

◆寄附件数 204,523件

◆寄附金額 2,967,532,401円

《歳出》

◎ふるさと寄附金事務費 決算額 1,458,851千円

ふるさと納税の返礼品（報償費）や返礼品配送料（通信運搬費）、インターネットサイト等利用料（使用料及び賃借料）など

◎ふるさと寄附金利活用事業費 決算額 305,033千円

「地区安全安心いきいき特別交付金」は、ふるさと寄附金を活用し、町内各地区へ行政区の規模を斟酌し、交付金の9割を均等割（270万円）、1割を人口割（700円×令和5年3月末現在の人口数）で交付（決算額161,050千円）。各地区のコミュニティ整備や大木除去等、安全安心なまちづくりのための環境整備事業を各地区が事業実施主体となり活用された。また、ふるさと振興業務としてふるさと納税における新しい地場産品の開発及びみやき町のPR活動を積極的に行った。